

The Japan Foundation  
Center for Global Partnership

CGP

国際交流基金日米センター

**CGP**

The Japan Foundation Center for Global Partnership

---

国際交流基金日米センター  
2001年度 年報

目次

理事長メッセージ .....	1
所長メッセージ .....	2
日米センター事業 .....	5
知的交流事業 .....	6
政策指向型研究 .....	10
知的対話 .....	20
情報アクセス .....	23
地域・草の根交流事業 .....	24
地域活動 .....	28
交流事業 .....	31
フェロースhip事業 .....	34
安倍フェロースhip .....	36
日米センターNPOフェロースhip .....	38
日米センター設立10周年記念 シンポジウム開催報告 .....	39
調査・出版 .....	41
事業概観 .....	43
収入・支出報告 .....	44
日米センター評議会 .....	45
日米センター顧問・評議会委員・ 参与リスト .....	46

---

**国際交流基金日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership/CGP）は、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目指し、1991年4月に国際交流基金の中に創設されました。**

日米センターの主要目的は次の2つです。

- (1) 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- (2) 相互理解に基づくゆるぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

この2つの目的の達成に向けて、次の2つの分野を中心に事業を実施しています。

- (1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流
  - (2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進
-

## 理事長メッセージ



国際交流基金  
理事長

藤井 宏昭

国際交流基金は、日本における国際文化交流の中枢を担う専門機関であり、全世界を対象に、学術、日本研究、日本語教育、芸術、出版・映像メディア、スポーツ、生活文化といった幅広い分野において文化交流事業を実施しています。日米センターは、日米関係の更なる緊密化と日米両国の世界的視野に基づく協力の推進を目的として、1991年4月、国際交流基金の中に設立され、2001年には10年の節目を迎えました。

この10年の間に世界は様変わりし、特に国際関係においては二つの大きな構造変化が起こっています。その一つは、IT革命などの影響で、企業、NGOなど政府以外の国際政治のプレーヤーが台頭してきたことであり、もう一つは、そうした多様な人々の感性と知性に訴える力、すなわち魅力の力とも言うべきソフト・パワーが、従来の軍事力、経済力などに加えて、外交上極めて重要な役割を果たすようになってきたことです。

このような国際環境のもと、以前ほど経済に活力が見られなくなった日本の、21世紀における最大の強みは、おそらく「文化」と言えるでしょう。グローバル化が進み、世界の多くの人々が自己の文化の将来に危惧を抱いている今、世界の先端に行く科学技術などの現代的なものと非常にうまく共存している日本文化への

関心が高まっています。このような日本文化の魅力、国際文化交流の強化を通じてさらに多くの人々に理解してもらい、もって日本のソフト・パワーを増進させていくことが喫緊の課題となっております。

日米関係に目を転じてみても、経済面や安全保障面等における相互依存の深化に比べ、文化面での相互理解は甚だ脆弱で、未だステレオタイプなイメージが根強いと言わざるを得ません。その意味でも、各界各層における対話と交流を促進させることで、相互理解に基づくゆるぎない日米関係を築くことを目標に掲げる日米センターの役割は、今後ますます重要になってくるものと認識しております。

2002年1月、和久本 芳彦氏に替わって給田 英哉（たいだ ひでや）氏が新たに日米センター所長に就任いたしました。日米センター事業を一層発展させていくため、今後とも皆様方のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 所長メッセージ



国際交流基金  
日米センター所長  
紺田 英哉

2001年は国際社会にとって一つの分岐となる年となりました。9.11の世界同時多発テロ事件の影響は計り知れず、何事もそれへの言及なくしては語れなくなっています。伝統的な国家対国家の枠組みでは捉えきれない新たな戦争の形が現出した結果、旧来の安全保障概念 / 政策の根本的な見直しが迫られています。当然のことながら日米関係もまた変化を余儀なくされており、日米センターにはこうした世界情勢の変化に柔軟に対応していく姿勢が求められています。

テロ事件の衝撃の陰に隠れてしまった感がありますが、2001年はサンフランシスコ講和条約50周年にあたり、日米関係にとっては記念すべき年でもありました。

また、日米センター自身にとっても、設立10周年を迎え、当初から活動を支えていただいた評議会委員が大幅に入れ替わったほか、小泉内閣の下での特殊法人改革によって母体である国際交流基金の独立行政法人化が正式に決定するなど、いわば第二のスタートとも言うべき年でした。

この大変革の時期に、私は、5年余りの長きにわたって日米センターを率いてこられた和久本芳彦氏の後を次いで、第4代の日米センター所長に就任いたしました。日本経済の低迷の中、当センターは和久本氏のリーダーシップの下

で、助成事業における事業評価や優先課題 / 事業の設定による事業の重点化・スリム化などの工夫によって非常に厳しい財政状況を乗り切って参りました。今後も経済の急激な回復は見込めない以上、こうした先達の方々の確立して来られた手法を確実に受け継ぐと共に、時代のニーズに対応する柔軟性も加味した運営を心がけねばと考えています。

そのためには、より一層の事業の効率化を進めると共に、他財団との関係の中で自らの特色がどこにあるのかを認識し、重複分野を省く一方で協同による相乗効果の可能性を探るといった姿勢もますます必要でしょう。

9.11事件後に制定されたテロ対策特別措置法や、同事件によって本格的な審議が開始された有事法制関連法案に関連して、国内でもにわかに安全保障にかかわる論議が活発化しています。日米センターの知的交流事業では1991年の設立当初から安全保障分野を重視しており、2000年には一般公募助成事業の優先分野の一つに設定してその下に3つの優先課題を設け、同分野の政策指向性を有する研究を支援してきました。

戦後日本においては安全保障を語ることそれ自体が敬遠され、大学・大学院にも同分野を研究する学部や講座が非常に少なかったこと、また、他に安全保障分野を支援する助成団体が日本にほとんど存在してこなかったことなどを考えると、同分野の研究を発展させる上で当センターが果たして来た役割は非常に大きいと言えます。

同時に、優先課題を公表して我々が重要と考える分野への申請を促す、アジェンダ・セッテ

イング的な当センターの助成のあり方が、ある分野の知的活動を根強く支え、時代の急激な変化に即応し得る人材的・学問的な基盤整備に役立つことを、今回の事件で改めて認識したところであります。

なお、知的交流事業の優先課題については、急速に変化する国際情勢に効果的に対応すべく現在見直しを進めており、当面の対応として、特に「国際経済」と「安全保障」については9.11を受けた再構成作業を行い、2002年度中には新たな公示文の下での審査を開始する予定です。また、引き続き優先課題全体を大幅に見直し、2003年度を目処に公表する予定です。

私ども日米センターでは、事業のもう一つの柱である地域・草の根交流事業を通じて、特に市民レベルでの相互理解の促進に努めています。ここでは、「NPO交流」及び「青少年交流」を優先事業に設定して特に申請を奨励しています。

NPO（民間非営利）セクターは、地域住民・一般市民の自発的な活動・事業を主導するものであるため、このセクター間の交流の推進は「市民レベルでの協同の取り組みにより、共通課題の解決を図ること」によって、「各界各層での対話を積み重ね、持続的な交流関係を発達させる」という地域・草の根交流の趣旨によく合致するものと言えます。

また、青少年については、将来の日米交流の担い手となる彼らが、実際に相手国を訪れ、その国の文化や社会、人々に直接触れることで、偏りのない総合的な相手国理解を深めることを期待しています。

そうした理解のためには、実際の交流活動に加えてそれぞれの国における知識の普及活動も

重要であるとの視点から、当センターでは、教育を通じた相手国理解促進にも力を入れており、米国と日本双方において主に初等・中等教育における教材・カリキュラム開発や教員研修等を支援しています。

また、特に米国においては、上記のような助成事業による交流活動を補完するため、日本との交流機会が少ない地域に特化した日本文化紹介事業の実施や、日本に関する知識普及の効果が期待される小規模な草の根レベルの交流活動への支援などを通じて、両国市民間の相互理解の一層の深化を目指しています。

日米センターでは、上述の二つの事業分野における助成事業の他に、個人を対象としたフェロシップ事業を展開していますが、発足当初からのプログラムである「安倍フェロシップ」は、若手研究者や新しい課題に挑戦する人々を積極的に支援してきた点に特徴があります。

開始から10年を経た今、フェローの方々の日米あるいは他の国々との間の知的交流を担う中心的人物として活躍していることは、当センターにとって貴重な財産と言えます。こうした人的ネットワークや知的財産の重要性は、私自身、総合商社におけるビジネス活動や財界の国際交流の仕事に携わってきた中で痛感してきたところですが、これらの元となる信頼関係の醸成・維持には不断の努力を要します。

当センターではこれまで、異分野のフェロー間の研究会やフェロー以外の専門家も参加するワークショップを定期的開催するなどして、当センターや外部専門家とフェロー、及びフェロー間のネットワーク形成に努めて参りました。その結果、安倍フェローとして経験を積ん

だ人々が主導する共同研究事業が高い成果を上げるなどの効果が生まれていますが、今後もこのような形でフェローシップ事業と助成事業との連携が強まることが期待されます。

その意味では、もう一つのフェローシッププログラムである地域・草の根交流事業分野の「NPOフェローシップ」においては、米国NPOからの知識やノウハウの吸収が日本の非営利セクターの基盤整備につながることを期待される一方、優先事業の一つである「NPO交流」の日本側の担い手となる人材の育成や日米NPO間の交流推進も目指されており、同プログラムもまた、フェローシップ事業と助成事業との効果的な連携を狙いの一つとした事業と言えます。

人的財産という面から言えば、日米センターの活動について有益な助言を与えてくださる評議会委員や顧問、参与の方々も非常に貴重な存在ですが、その意味で、長年当センターの顧問を務めていただいた元駐日米国大使のマイケル・マンズフィールド氏が2001年10月に逝去されたのは悲しい出来事でした。知日派で知られた氏が生前口にされた、「日米関係は世界で最も重要な二国間関係である」という言葉に、誰もが疑問を挟まずに同意できるような緊密な日米関係を築き、もって世界の平和と安定に寄与するために私たちがなし得ることは何か、改めて問い直すにはいられません。

残念なことに、昨今、ジャパン・パッシング、ひいてはジャパン・ナッシングといった、米国における対日関心の薄れが指摘されており、一方日本においても、地球温暖化に関する京都議定書からの脱退、ABM制限条約からの一方的脱

退宣言などに見られる米国のユニラテラリズムに対する反発や漠とした嫌米感が広がりつつあると言われていています。加えて、念願のWTO加盟を果たし急速に台頭しつつある中国との関係や、靖国神社参拝問題、歴史教科書問題などで揺れた韓国との関係、さらには国際的協調から外れたままの北朝鮮との関係など、決して安定的とは言えない東アジアの国々との関係の中に、日米関係をどう位置付けるかという問題も存在します。更により大きな視点からは、9.11でパラダイムが大きく変化した国際社会の中で日米両国が共同で果たし得る役割について考え、探っていくことがますます重要となっています。

このように、課題は山積していますが、それだけに当センターが今後果たし得る役割はますます大きいと言えます。この変革の時期を好機ととらえ、これまで当センターが築き上げてきた財産を最大限活用すると共に、民間企業で培った経験を活かして改革を推進していく所存です。皆さまからのより一層のご指導・ご鞭撻を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

# 日米センター事業

日米センターは、世界が共通して直面している重要な課題を解決するため、日米両国が世界中の人々とともに知恵を出しあい、協力していく必要があるとの認識のもとに設立されました。日米両国は、強い相互依存関係のもと国際政治・経済において大きな役割を担っています。両国の機関や人々には、地球規模の安全保障、世界の安定性、そして広い意味での人類の福祉を確保するパートナーシップの確立を図るために、さらに大きな一歩を踏み出していくことが求められています。

日米センターは、両国の人々が世界中の人々とともに、グローバルな課題、先進工業国に共通の課題や、日米関係にとって重要な課題に対処するための共同プロジェクトを支援しています。日米センターの事業は次の三つに大別されますが、いずれの事業においても、広い視野に立ち、多様な機関や人々が参加することが求められています。

**知的交流事業** (Intellectual Exchange Program) は、大学及び研究機関等による「政策指向型研究(Policy-Oriented Research)」を支援しています。これらの研究は、問題の基本要因を解明し、他の国・地域の人々との間で知識と洞察を分かちあい、革新的な視点をもって問題解決に効果的に取り組むための、新しい政策提言を行うものです。「知的対話(Dialogues)」支援は、様々な分野の専門家に、経験や意見を共有する機会を提供するもので、特に問題解決に新たな洞察と展望を与えることを重視しています。このほか、知識とコミュニケーションの開かれたチャンネルを拡大、維持することを目的として、「情報アクセス (Access to Current Information)」も支援してきました(99年7月の申請締切にて受け付けは休止)。

**地域・草の根交流事業** (Regional/Grassroots Program) も、日米間に共通する問題や地球的規模の課題に対処することを目指していますが、中でも日米両国民の相互理解の深化とコミュニケーションの拡大に重点を置いています。「地域活動：教育一般・アウトリーチ(Educational and Public Outreach)」支援は、両国の市民や教育関係者に学習の機会を提供することにより両国民の相互理解を深めることを目的としており、また、「交流事業(Exchange)」支援は、日米の専門家、市民グループ等が直接交流を行い、相互協力を促進することを目的としています。

日米センターは「知的交流」と「地域・草の根交流」の事業申請の審査にあたり、以下の点を重視しています。

主題が日米センターの目的に合うか  
目的と方法が明確か  
長期的な展望があるか  
コンセプトやアプローチが斬新か  
日米を基軸とした多国間の協力関係を推進しているか  
名実ともに日米の共同事業であるか  
専門分野や視点に多様性があるか  
対象が明確になっているか  
参加者が適切で、人種、性別、地域の多様性を代表しているか  
結果が共有され広範に普及されるか

**フェローシップ事業** (Fellowship Program) では、あらゆる共同作業、交流の基礎である個人に重点を置いています。日米センターでは、将来における日米協調の拡充のため、学術分野における人材育成と学際的なネットワークづくりを目的に、また、非営利セクターにおける人材育成と基盤強化を目的に、次のようなフェローシップ・プログラムを実施しています。

「安倍フェローシップ(Abe Fellowship)」は、日米センターの資金をもとに、米国学術団体評議会(ACLS)の協力を得て運営される、米国社会科学研究評議会(SSRC)と日米センターの共催事業です。社会科学と人文科学の研究者が行うグローバルな課題、先進工業社会や工業化が進みつつある社会に共通する課題、日米関係についての課題に関する研究を支援します。

また、「日米センターNPOフェローシップ(NPO Fellowship)」は、日本NPOセンターと日米コミュニティ・エクスチェンジ(JUCEE)の協力を得て実施しています。日米間の架け橋となり国際的に活躍できる次世代の担い手(人材)を育成するとともに、日本の民間非営利セクターの基盤強化を図ることを目的として、同セクターに従事している中堅層に米国のNPOでの中長期の実務研修の機会を提供するものです。

事業内容の詳細、及び2001年度に日米センターが支援した助成事業については、次頁以降をご参照ください。なお、日米センターでは2001年7月に助成事業のガイドラインを改訂しました(詳細についてはp.41参照)が、新ガイドラインの適用は原則として2002年4月以降に開始のプロジェクトを対象としているため、上記事業内容及び次頁以降の助成事業紹介はすべて旧ガイドラインに基づくものです。

# INTELLECTUAL EXCHANGE PROGRAMS

知的交流事業

## 知的交流事業

2001年度に起きた事件の中でも、とりわけ9月11日を中心とする出来事は、個別の国際政治経済関係のみならず、グローバルなレベルでの意思決定に影響を及ぼす基本的な思考の枠組みにもぬぐい去りがたい痕跡を残しました。かつて対立関係にあった国家、また長く同盟関係にあった国々が、不確実性の高まる国際社会において、諸問題を克服するためには多角的協力が効果的であることを等しく理解するところとなったのです。アフガニスタン復興に見られるように、日米のパートナーシップは、こうしたより包括的な協力関係における不可欠な構成要素となっています。これまで日米センターは、政策指向型研究及び知的対話プロジェクトを支援するとともに、個人レベル及び機関レベルでのネットワークを構築してきましたが、今日の国際社会において、その重要性はますます高まっています。政策立案者や一般の人々が変化しつつある世界システムに対する理解を深め、またそれに取り組む一助とすべく、下記のような研究・対話プロジェクトを支援することが、日米センター知的交流プログラムの目的です。

近年、日米両国では、個人、社会、国家、世界というあらゆる安全保障上のレベルにおいてテロリストによる攻撃の脅威に曝され、その結果、テロ攻撃に対する適切な対応システムを迅速に開発し、両国が協調する必要性を認識することとなりました。ジャパン・ソサエティ（NY）のプロジェクトは、バイオ・テロリズムによって生じる事態への対応を日米両国の政策面から分析するとともに、その政策の長所と短所を検証するものです。グローバルな視点から見ると、日米同盟は二国間の安全保障に加え、アジア太平洋地域における政治的、経済的な安定

化という新たな役割を担いつつあります。域内の安定には、均衡のとれた中国の発展が不可欠の要素ですが、その側面から、ヘンリー・スチムソン・センターでは日米同盟による対中国関与政策の新たなアプローチを追究しています。また、東京大学東洋文化研究所では、日米二国間関係が地域ガバナンスおよびグローバル・ガバナンスに及ぼすインプリケーションについて、アジアにおける安全保障枠組みや人道的介入、経済機構設立といった視点から研究を行っています。

グローバリゼーションが国際経済と分離不可能なものになる中、政策立案者や研究者にとって、多角的な視点と枠組みが重要度を増しています。東京大学社会科学研究所では、経済発展を遂げつつある東アジアおよび東南アジア、ラテンアメリカ諸国、並びに旧社会主義国を対象とする比較研究を行い、各国経済を市場経済システムに適合させる上で直面する課題の解決に向けた政策提言を目指しています。地域レベルでは、カリフォルニア大学サンタクルズ校が、日米中3カ国の経済的協調に関する潜在的動機を特定し、この協調関係がアジア太平洋地域の貿易システムに及ぼす影響を解明しようとしています。このプロジェクトは、地域間貿易政策及び貿易交渉の現状と展望を分析する上で、新たな研究領域の開拓に繋がるものとして期待されています。

WTOのドーハ・ラウンドでは地球規模の環境問題に対する新たな決意が示されました。自由貿易と環境保護の両立に向けたこのようなステップが多国間対話の基盤として確立されることを目指し、地球環境貿易研究会（GETS）は日米の政策協調の促進に取り組んでいます。ま

た、東京水産大学では、リサイクルおよび廃棄物管理政策の分析を通して炭素ガス排出権取引スキームのための理論的、構造的枠組みを創出することにより、地球温暖化問題に取り組んでいます。

先進諸国における急速な社会の高齢化は、国内において社会的、政治的、経済的諸問題を引き起こすと同時にグローバルな意味を伴っています。さらにこうした国々の一部では出生率の低下が同時に進行しており、政策決定を一層困難なものにしています。日米センターでは、こうした人口構成の変化がもたらす諸課題に取り組むプロジェクトに助成しています。日本経済研究センターによる研究は、医療費の急増が社会保障制度と医療サービスの供給に与える影響とそれに付随する問題の解決策について考察するものです。カリフォルニア大学サンディエゴ校では、高齢化社会のニーズ及び持続可能な社会経済システムに必要な労働力補充移民の役割をめぐる政策課題を探究しています。

市民の要求に対して政府や自治体が適切に対応できない領域において、NGOを含むシビル・ソサエティはますます重要な役割を果たしつつあります。ワシントン大学のプロジェクトは、三重県とワシントン州シアトルを事例とし、地方自治体の政策や施策が、地域に基盤をおく社会サービス提供団体との協力関係にいかなる影響を与えるのかを検証するものです。また、多面的な比較研究として東西センターのプロジェクトでは、アジア14カ国の新進の学者を集め、民主的な政治変化を確保するための環境作りと地域内でのガバナンスにおけるシビル・ソサエティの役割について研究を行っています。

生命倫理に関する論議は政策上の重要課題で

あると同時に、広く一般の関心を引くものでもあり、このことは、日本の国会と米国の議会のそれぞれがヒト・クローンをめぐる諸問題に関する法律を制定したことからも明らかです。法政大学ボアソナード記念現代法研究所では、遺伝子研究の持つ倫理的、法律的、政治的、社会的インプリケーションに関する対話の促進を通して、遺伝子研究分野の発達に伴う多様かつ地球規模の課題を特定しようとしています。日米欧にまたがる比較研究の中で、人工生命技術や遺伝子情報管理などの問題に対する、具体的かつ戦略的な解決手段の形成を試みるものです。

以上紹介した各プロジェクトはいずれも日米センター知的交流プログラムに定める助成優先分野と関連するものですが、世界情勢の変容により国際社会は絶え間なく新たな課題を突きつけられているということも、事実としてまた認識されねばなりません。今後、本プログラムにおいても、こうした新たな課題に積極的に取り組むことを目指していきます。



シンポジウム風景

## 日米センターの知的交流関連主催 セミナー等

2001年度、日米センターは知的交流プログラムの下で、グローバルな重要性をもつ問題に関する対話の促進を目的とするセミナー・シンポジウムを主催しました。知的交流プログラムの優先分野と関連するこれらのシンポジウムには、日米両国のみならず、中国、韓国、ヨーロッパ諸国の専門家も参加しており、今後、日米を中心とした多国間の枠組みで政策指向型研究を進めていく上での契機になることが期待されます。

### 「シビル・ソサエティをめぐる国際対話」

アジア財団と共催

日本、米国、欧州の研究者や実務家が、シビル・ソサエティや非営利セクターの基盤や役割、可能性と限界、今後取り組むべき課題について討議を行うワークショップおよびシンポジウムを開催。



シンポジウム風景

### 「政治は金とどう付き合うか：アメリカ、韓国、 日本からの報告、対話と提言」

アジア財団と共催

民主主義的政治体制の根幹に関わる政治と金をめぐる問題について、3カ国の事例の比較により体系的に

検討し、将来の改革へ向けて意見交換を行うことを目的とした、シンポジウムおよびワークショップ。

### 「ノー・モア・バッシング：新しい日米経済関係」

日米経済関係を取り巻く状況が大きく変化するなかで、今後両国がいかなる関係を築くべきかを課題として、C・フレッド・バーグステン国際経済研究所（IIE）所長、伊藤隆敏 一橋大学経済研究所助教授、マーカス・ノーランドIIE上席研究員による報告と討論で構成された国際シンポジウム。日米センターによる助成事業の成果普及の一環として開かれた。

### 「エネルギー市場の改革：環境問題、ガバナンス、公共利益」

米国社会科学硏究評議会と共催

経済のグローバリゼーションが進展しエネルギー市場も規制緩和や自由化が進む中で、いかに公共利益を守りつつ自由化を進展させうるかを課題として開かれた、日米両国の専門家をパネリストとしたセミナー。

### 「西洋社会の法と東洋社会の法：人はなぜ法を 破るのか、日米中の法意識調査から」

法意識国際比較研究会との共催

日米センターによる助成事業の成果普及の一環であり、3カ国国民の法意識に関する比較調査結果の報告と、それに基づく社会のありようや変化を考察したシンポジウム。

### 「日米の環境協力：中国における持続可能な 発展の促進」

ウッドロー・ウィルソン・センターとの共催

中国の環境問題に取り組む日米両国の関係者が集まり、関係者間の日米対話促進と、環境面での日米協力による両国の関係強化を目的としたセミナーをワシントンDCと東京で開催した。

## 政策指向型研究 Policy-Oriented Research

日米センターの政策指向型研究支援は、主として日本と米国の研究機関及び大学に対して行われていますが、第三国の機関の協力を得る場合もあります。日米の共同作業が有益と考えられるグローバルな課題、日米関係を緊密化させていく上での重要な課題を扱う研究を奨励します。

2001年度には、29件の政策指向型研究に対して約2億円の助成を行いました。このうち、18件は日本の大学及び研究機関に対する助成で、11件は米国の研究機関に対する助成でした。これらのうち、14件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2001年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2000年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)

### カリフォルニア大学サンタクルズ校

\$84,150

日米中：太平洋地域経済において台頭する三角関係

University of California, Santa Cruz

Japan, the United States, and China: Emergent Trilateralism in the Pacific Economy

日米両国は貿易や直接投資を通しアジア太平洋地域の経済に多大な役割を果たしてきたが、近年における中国経済の台頭を背景に、日米中の3カ国を中軸とするアジア太平洋地域の経済関係の展開について実証分析を行う3ヵ年計画の政策指向型研究プロジェクト。開かれた多国間主義の形成が、3カ国の経済及び地域経済、グローバル経済にどのような影響を与え得るかを検討する。

(1) 2020年までのアジア太平洋諸国の貿易について、国別・産業セクター別に予測・分析し(2)日米中3カ国のより開かれた貿易関係を想定し、それが各国、アジア太平洋地域、そしてグローバル経済にもたらしうる影響について実証分析を行う。第1年目は、文献調査、各国の貿易データ収集、そして本プロジェクト独自のモデルの構築作業を進めた。

### カリフォルニア大学サンディエゴ校

\$90,000

高齢化社会にとっての移民政策：日米における労働力補充移民

University of California, San Diego

Immigration Policies for Aging Societies: Replacement Migration in Japan and the U.S

社会の高齢化に伴う労働人口不足と国家の移民政策との関連を研究する2年間の事業。日米両国における高齢化と移民流入との複雑かつ動的な関係を分析し、この関係が国家の経済成長および公共政策に与える影響を明らかにすることを目標とする。日本側協力機関は一橋大学、法政大学日本統計研究所等。

研究は、次の5つの分野について進められる：(1)高齢化によって生じる労働人口不足が日米両国の経済の各部門に与える影響とその規模、(2)日本政府による高齢化対策への評価、(3)定住移民の受入制限に係る日本政府の現政策、(4)日本の移民政策が形成される過程、(5)今後の日本が取るべき移民受入政策。人類学、統計学、経済学、歴史学、政治学、社会学などの多分野の研究者が参加し、参加者の論文草稿を1年目後半に行われる研究会議で討議する。2年目に予定されている論文集の出版にあわせ、東京で公開会議を実施するほか、ウェブサイトへの掲載、新聞・雑誌メディアへの寄稿、大学のテレビ局による東京会議の放映を予定している。

#### カリフォルニア大学サンディエゴ校イベリア・ラテンアメリカ研究センター

\$30,000

多国間協力のための日米両国のリーダーシップ：日本、米国、そしてラテン・アメリカと  
環太平洋の新たな関係

University of California, San Diego, Center for Iberian and Latin American Studies  
Bilateral Leadership for Multilateral Cooperation: Japan, the United States, and Emerging Relationships Between Latin America and the Pacific Rim

神戸大学経済経営研究所と上智大学イベロ・アメリカ研究所が協力機関となって実施されたプロジェクト「多国間協力のための日米両国のリーダーシップ」の成果普及フェーズ。このプロジェクトは、アジア太平洋地域全体の今後の発展と関係形成のために、ラテン・アメリカとアジア地域との相互理解と関係増進を図ることを目的として、1996年から4年をかけて実施されたものである。毎年1つのテーマを定め（1年目：地域経済統合、2年目：文化接触、3年目：ガバナンスへのチャレンジ、4年目：女性の権利と役割）、研究と専門家の交流が進められた。日米センターでは第3年目以降の研究とその後の成果普及フェーズに対し助成を行った。研究成果の一部はカリフォルニア大学サンディエゴ校のウェブサイトにもすでに紹介されているが、研究全体のうち、政治・経済関連の論文集が2002年7月に日本語書籍として発刊され、英語版も同じく2002年中に刊行される予定である。

#### カリフォルニア大学バークレー校APEC研究センター

\$35,200

アジアにおける日米欧企業の市場戦略と非市場戦略：グローバル政治経済構造の変革への対応と戦略

University of California at Berkeley, Berkeley APEC Study Center (BASC)  
Japanese, American, and European Firms' Market and Non market Strategies in Asia: Responses and Strategies to Alter the Organization of the Global Political Economy

本事業は、カリフォルニア大学バークレー校のV. アガーワル教授と早稲田大学の浦田秀次郎教授がプロジェクト・ディレクターを務めた日米センター助成事業「アジアにおける日米欧企業の市場戦略と非市場戦略」の成果普及フェーズである。1999年から2年間にわたって実施されたこのプロジェクトでは、市場獲得に向けた企業の戦略に、従来からの市場戦略と、政府への働き掛けを中心とする非市場戦略との2種類があることに着目しつつ、アジア市場を巡る日米欧企業の市場戦略・非市場戦略と、APECやWTO等の重層的な経済レジームとの相互作用に対する分析がなされた。研究成果は、BASC発行のBusiness and PoliticsやBASCのウェブサイトにおいて発表された他、欧州に対する分析は、Winning in Asia, European Style: Market and Non Market Strategies for Successと題する書籍が2001年8月に刊行されている。続編として、日本及び米国に対する分析結果が、同様に書籍として出版される予定であり、その日本編については現在日本語版の出版作業も進められている。

#### 北九州市立大学法学部

¥5,978,000

機構改革への可能性を求めて：多国間環境ガバナンス・レジーム、構造的統合、  
そして世界環境機構の可能性

Faculty of Law and Policy Studies, Kitakyushu University  
What is the Missing Link? The Multilateral Environmental Governance Regime, Structural Integration and the Possibility of a World Environment Organization

環境と開発分野における近年の機構改革の議論を踏まえ、現状での多国間環境ガバナンス・レジームの問題点や制約を分析し、機構改革に向けた課題の洗い出しを行うとともに、各国及び国連機関の政策担当者や国際NGO等関係者間で、課題についての相互理解を深めることを目的とした2カ年の政策指向型研究の第2年目。(1) 科学と政治の調和、(2) 多国間政策形成における政府とNGOとの関係、(3) 持続可能な発展に向けた、公正で効率的な

政府と企業間関係の構築、(4) 多国間環境政策形成と国内政治との相互作用、(5) 多国間環境機構間の調整、(6) 既存の国際機関による影響、などを具体的な検討テーマとする。米国側協力者は国際環境法の専門家であるローラ・B・キャンベルなど。

第2年目の事業として、RIO+10の第3回準備会合にあわせ、2002年3月にニューヨークでワークショップを開催した。この場で第1年目の研究成果が報告され、出版物として発表される予定の個々の論文につき討議がなされた。今後、研究者各自で論文を完成させると共に、RIO+10第4回準備会合(インドネシア) RIO+10(南アフリカ・ヨハネスブルク)においてサイド・イベントを実施することで成果普及を図る計画である。

## コロンビア大学

\$41,834

### エイズ・ウィルス(HIV)感染の血液、政策と課題：将来へのインプリケーション

Columbia University, School of Public Health  
HIV Contaminated Blood, Policy and Conflict: Implications for the Future

日米センターが助成した共同研究プロジェクト「エイズ・ウィルス(HIV)感染の血液：政策と課題：将来へのインプリケーション」の成果普及フェーズ。1995年から98年まで実施された本研究では、米・日・仏・独・加の5カ国を対象に、薬害エイズ問題をめぐる血液行政のあり方、法的・社会的な補償措置に関する国際比較がなされ、安全な血液供給システムのあり方に関する政策ガイドラインの策定が検討された。これら5カ国を中心にデンマーク、英国、オランダ、インド、タイ、ジンバブエから約25名の専門家が参加した本プロジェクトの成果は、Blood Feuds: AIDS, Blood, and Politics of Medical Disaster, (Oxford University Press, 1999年)として結実している。日本において薬害エイズ問題に関する幅広い議論を喚起するため、現在上記英書の日本語版出版が進められているが、本日本語版ではオリジナル英語版全11章のうち8章が翻訳され、また日本における薬害エイズ問題について、杉山真一弁護士、山田卓生横浜国立大学教授及び郡司篤晃聖学院大学教授の3氏がそれぞれの視点から新たに書き下ろした3章が付け加えられる予定である。

## 東京水産大学

第1年次 ¥5,868,500 第2年次 ¥5,995,000

### 炭素取引が廃棄物処理及びリサイクルに与える影響：調査研究及び政策提言

Tokyo University of Fisheries  
The Impacts of Carbon Trading on Waste Management and Recycling: Research and Policy Proposals

地球温暖化抑制策としての炭酸ガス排出権取引と、リサイクリングを含む廃棄物処理・管理政策との関係性について実証研究を行い、今後の排出権取引市場の本格的導入を前提とする廃棄物政策とリサイクル政策について検討する2カ年計画の政策指向型研究プロジェクト。

プロジェクトは、(1) 炭酸ガス排出削減と廃棄物管理政策に関連する既存文献調査、(2) 炭素クレジット割り当てに関する政策研究で構成される。前者に関しては、(a) リサイクルによる炭酸ガス排出削減の観点からライフサイクル分析手法の研究蓄積を整理、(b) 廃棄物処理によって発生する温暖化ガス(埋立地のメタンガス)量の推計整理、紙資源リサイクルの森林吸収効果へのインパクト推計整理を行う。後者に関しては、リサイクリングに対する炭素クレジット割り当て基準の検討と、同割り当ての妥当性を検証するための実証研究を行う。

第1年目には、炭素取引が廃棄物処理およびリサイクルに与える影響について定性的に検討し、課題を抽出。日米における廃棄物処理・リサイクル政策の違いを考慮した上で、米側・日本側で研究をすすめ、日米共同会議を2001年8月および2002年1月に実施した。

## 東京大学社会科学研究所

¥8,300,000

グローバル化した世界における開発と市場移行のマネジメント：新興工業国及び旧社会主義国における経済政策改革の多次元比較分析

Institute of Social Science, The University of Tokyo  
Managing Development and Transition in a Globalizing World: A Multi-dimensional Comparative Analysis of Economic Policy Reform in the Newly Industrialized Countries and Former Socialist Countries

グローバリゼーションが進展する状況下での開発途上国及び社会主義からの体制移行国における開発問題について、そのマネジメントに焦点を当て、グローバリゼーションのダイナミズムとの連関で包括的に分析する研究プロジェクト。問題の多面的把握、社会構造の総体的把握及び政策実行能力の諸点に対し注目を欠いていたことが既存研究の問題点であるという認識にもとづき、本プロジェクトでは「多次元的比較分析アプローチ」を採用し、課題への学際的、包括的な取り組みを試みる。(1) グローバリゼーション、(2) 国内経済政策改革、(3) 経済自由化と企業活動、(4) 社会政策・セーフティネットの4つの研究テーマを設定し、世界4地域(東アジア、東南アジア、ラテン・アメリカ、ロシア・旧東欧)における経済開発および市場経済移行政策を分析し、より効果的、効率的な政策についての提言を行うことを目的としている。第2年目にあたる本年度は、昨年度になされた先行研究に対する検討とデータベース作成の成果を研究所紀要に発表した。一方で各研究者によって研究が継続されており、これらの個別研究の内容に関し討議と調整を行う合同ワークショップを2002年3月に東京で開催した。

## 東京大学東洋文化研究所

¥6,530,000

全面的日米協力の研究：地球的・地域的規模での統治

Institute of Oriental Culture, University of Tokyo  
Japan and U.S. Collaboration on Global and Regional Governance

東京大学東洋文化研究所の猪口孝教授とペンシルヴァニア大学のジョン・アイケンベリー教授を中心に日米の若手研究者が、日米両国によるグローバル・ガバナンスと日米同盟の役割を検討する2ヵ年計画の政策指向型研究プロジェクト。日米両国では、共有利益をベースに共同行動を可能とする制度的基盤が堅固になりつつあるとの前提に立ち、主権国家の領域的な境界の相対化、非国家主体の力量の拡大、非伝統的な安全保障脅威の増大などの時代の変化をふまえて、日米同盟の適応、それに伴う日本の役割が研究の主題となっている。

研究対象とする個別政策分野として、(1) アジア安全保障枠組み、(2) アジア通貨基金構想、(3) 人権問題、(4) 人道介入、(5) 国連平和維持活動の5分野を取り上げ、日米同盟をアジア太平洋地域のガバナンスとどのように関連付けられるか、制度的な取り決めがどのように意味を持ち得るかについて分析を進めている。

2001年4月および12月に日米合同会議を開催。研究成果として、英文の学術書発行の準備が進められている。

## 東京大学法学部

¥6,432,120

日米共同研究グループ「医療をめぐる情報と倫理と法」

The University of Tokyo Faculty of Law  
Law and Medical Information and Ethics: Discourse between U.S. and Japan

医療情報、医療の倫理の問題が日米両国社会で緊要の課題となっているなかで、日米の医事法研究者12名からなる共同研究グループを結成し、政策指向の共同研究を行うプロジェクト。2ヵ年計画で、(1) 医療情報保護と利用の問題、(2) 医療における倫理の問題、(3) 医療と法の距離という問題の3つのカテゴリーに分けて日米の比較考察を行っている。第1年目は、厚生労働省、東京地検、国公立病院、医療器具メーカー等の関係者に対しインタビューを行うとともに、2001年5月、6月、11月、2002年2月には東京大学比較法政国際センターとの共催セミナー

ーを実施した。第2年目も日米でインタビューとセミナーを継続実施し、2003年5月に東京で最終ワークショップを開催し成果を発表する予定。

## 東京理科大学

¥8,717,500

### デジタル経済とエネルギー効率：生産、物流および情報通信インフラについての比較研究

Tokyo University of Science

The Digital Economy and Energy Efficiency: Comparative Studies of Production, Distribution and ICT Infrastructure

情報通信技術（IT）革新を中心とするデジタル・エコノミーへの移行が、生産と物流システムへ及ぼす影響の分析を通じて、エネルギー効率の優れた持続可能な発展の実現策について研究する2ヵ年計画の政策指向型研究プロジェクト。

具体的には次の3つのテーマについて検討を行っている。（1）産業セクター別の変化（異なる産業セクターにおけるエネルギー利用について、量的データを用い検証）（2）物流システム（電子商取引と店頭販売のエネルギー消費の相違等分析）（3）情報通信技術基盤整備のインパクト（国ベースでの、情報通信技術基盤整備に伴う資源消費が環境に与える影響を定量分析）

第1年目においては企業におけるITと環境の実態についてアンケート調査を実施するとともに、プレスコンフェレンス（2001年6月）ならびに東京理科大学情報メディアセンター（9月）、スイスでの国際学会（10月）、環境経営学会（12月）、地球産業文化研究所主催「ITと環境研究会」（2002年2月）等の場においてプロジェクトの紹介と研究成果発表を行った。第2年目は2002年9月に研究結果の総括と普及を目的とする国際会議を東京で開催する予定。プロジェクトの趣旨、経過、成果については随時ウェブサイトで公開されている。

## 社団法人日本経済研究センター

¥8,000,000

### 医療保障制度の改革と医療サービスの質に関する日米比較

Japan Center for Economic Research

A Comparative Study on Health Insurance Schemes and the Quality of Medical Care Services between Japan and United States

日米両国の高齢化社会が進展する中で、両国社会保障政策の共通課題となっている医療保障制度改革をテーマに、社団法人日本経済研究センターと全米経済研究所(NBER)の共同による2ヵ年計画の政策指向型研究プロジェクト。第1年目は（1）日米両国の医療費の将来予測と制度改革の影響、（2）高齢者医療保障制度のあり方、（3）医療機関のパフォーマンス比較、（4）介護サービスの効率性分析という4つの研究チームに分かれて研究活動を開始し、2001年4月、11月及び2002年3月に会議を開催、研究者間で研究内容を調整するとともに内外の関連研究に関する情報交換を行った。第2年目は2002年4月に米側研究者が来日し、日米の研究進捗状況の報告及び研究手法の調整のための小会議を開くとともに、基金国際会議場において日本の医療改革の方向について論じる公開セミナーを開催した。本プロジェクトは今後2003年4月に研究を総括する日米合同会議を東京で開催し、成果を日米両国の医療保障制度の政策担当者を中心に広く普及する予定である。

## 日本の国際貢献の国内的源泉とその制約

The Japan Forum on International Relations, Inc  
Domestic Sources and Constraints of Japan's International Contributions

冷戦の終焉という国際システムの変動の中で、日本は質量ともに国際貢献の充実と向上を求められているが、日本に対しては、行動への意思決定に時間がかかりすぎ、また国際行動それ自体も質量ともに不十分であるとの国際的評価がつきまとう傾向にある。その反面、日本の国際貢献策は日本独自の国内的政治的要因や制約の狭間で、一定の評価をされるべき役割を果たしている。本事業はこのような日本の国際貢献の肯定的側面・否定的側面を国内政治における前提や規範の観点から研究する、日本国際フォーラムとブルッキングス研究所を実施主体とする3ヵ年事業である。第3年目は、これまでの成果をもとに、「防衛政策」「貿易・金融政策」「内政・外交政策」「援助政策」「国連政策」の5つのテーマについて、日米の学者が検討をすすめた。9月11日の同時多発テロ事件後の日本の対応、有事法制を巡る議論についての検討も加えた上で、英文書籍の発行を目指して論文の執筆が進められた。

## 日米同盟の再定義：日米安全保障共同体の可能性

The Japan Forum on International Relations, Inc  
Redefining the U.S.-Japan Alliance: Toward Building a Security Community

日米同盟は、近年、従来の二国間同盟が持つ機能以外に、地域の安定化に貢献する「公共財」としての要素を内包するようになってきた。しかし、日米同盟をめぐる議論は、伝統的な国際関係論における同盟観、すなわち同盟をその構成国の共同防衛の手段としてとらえる見方が支配的である。この同盟観に固執することで、日米同盟が持つ新しい機能 アジア太平洋地域の安全保障への貢献という機能 を見逃しかねない。本プロジェクトでは、(1) アジア太平洋地域における平和および安定に寄与する公共財となりつつある日米同盟の基盤について理論および政策指向の観点から考察し、(2) 安全保障共同体構築へむけて日米同盟を発展させていく理論的ならびに政策的視座を提供することを目的とする。日米二国間レベルでの国内政治問題に関連する同盟運用の観点から、またアジア太平洋地域における安定した安全保障秩序構築といった観点から有意義な議論を提供することが期待されている。3ヵ年事業の第1年目においては、プロジェクトのチームリーダー（米側：マイク・モチヅキ ジョージワシントン大学教授、日本側：添谷芳秀 慶應義塾大学教授）が中心となり、「公共財」等のコンセプトおよび具体的な研究内容の検討を進めた。

## 非典型的な就業形態の増加と政策的インプリケーション・日米欧比較

Japan Women's University  
The Growth and Implications of Non-Standard Work Arrangements: The U.S., Japan and Europe in Comparative Perspectives

日本女子大学の沢真知子教授と米国アップジョン雇用問題研究所のスーザン・ハウスマン氏が中心となり、経済学者、社会学者、労働法学者が集まって国際比較の観点から非典型的な就業に関する調査分析を行った研究プロジェクト。プロジェクト第2年目の2000年8月にミシガン州にて開かれた国際研究会議では、雇用の柔軟化を利用して雇用を創出しながら経済発展の維持に成功した国と、雇用の質を低下させ経済成長率低下をもたらしたと思われる国の違いなどが浮び上がった。2年間で研究・討議を終え、英文による論文が執筆された。第3年目は成果普及のため論文を日本語に翻訳する作業を行った。

## ハーバード大学日米関係研究センター・東西センター

第1フェーズ \$27,720、第2フェーズ 第2年次 \$82,280 第3年次 \$79,999.70

### アジア太平洋におけるシビル・ソサエティ

Project on U.S.-Japan Relations, Harvard University and East-West Center  
Civil Society in the Asia-Pacific

アジア太平洋におけるシビル・ソサエティの近年の台頭をふまえ、民主的ガバナンスの促進におけるシビル・ソサエティの役割とその限界に焦点を当て、アジア太平洋地域の各国間比較を含む包括的な分析を行う共同研究プロジェクト。ハーバード大学日米関係研究センター、東西センターおよび慶応義塾大学の共同事業。ハーバード大学が主導する第1フェーズ「グローバルな視点から見た日本のシビル・ソサエティ」と、東西センターが主導する第2フェーズ「アジア太平洋地域の民主化とシビル・ソサエティの役割」で構成される。第1フェーズでは、日本のシビル・ソサエティの特質と変遷、人々の公共参画の特徴・組織化のパターン、政治への信頼の低下とシビル・ソサエティの役割等をテーマに議論が行われた。成果として、モノグラフが作成された他、英文の学術書発行の準備が進められている。第2フェーズでは、アジアの14カ国を対象にシビル・ソサエティに関する包括的な比較実証研究（シビル・ソサエティの生成、役割、多様性等）が進められる。2002年3月にホノルルで開かれた国際会議では、アジア太平洋地域各国から研究者が集まり、それぞれの国の状況について比較検討された。

## ヘンリー・L・スティムソン・センター

第1年次 \$98,669 第2年次 \$83,980

### 関与政策のための同盟：対中安全保障関係上の協力の構築

Henry L. Stimson Center  
An Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China

中国が国際社会に建設的な役割を果たすメンバーとして参加することを期待する対中国関与政策は日米両国に共通しているが、それにもかかわらず本政策に関わる日米間の協調は十分とは言い難い。このような問題意識のもと、日米両国の関与政策に関し、日米同盟に基礎をおいたアプローチの可能性を検討する2年間の研究プロジェクト。日米同盟の強化と、中国との信頼関係構築という、相反しやすい課題の考察を通じ、日米同盟関係についての深い洞察を得ることも期待される。研究チームは、ヘンリー・スティムソン・センターのベンジャミン・セルフ氏と村田晃嗣・広島大学助教授が共同主査となり、ロバート・エルドリッジ、福島安紀子、マイケル・グリーン等、日米の若手研究者4名ずつが参加する。また、秋山昌廣、クルト・キャンベル、船橋洋一、ハリー・ハーディング、五百旗頭真、マイク・モチヅキ、高木誠一郎の各氏をアドバイザーに配する。2001年春に日米それぞれで会合を開き、その後各メンバーの論文を完成、2001年秋に京都で、2002年秋には東京で全体会議を開催する予定。

## 法政大学ボアソナード記念現代法研究所

¥3,300,000

### 21世紀の遺伝学：日米欧における法・政策・生命倫理

Boissonade Institute of Modern Law and Politics, Hosei University  
Genetics in 21st Century: Law, Policy and Bioethics in Japan, the United States and Europe

近年の遺伝学の発展がもたらすグローバルな法的・政策的・倫理的課題を特定し、具体的な解決策を検討するとともに、同課題を巡る日米欧先進諸国間の政策上の相違を明確化することを目的にした、2ヵ年間の政策指向型研究プロジェクト。米国側協力団体はマサチューセッツ工科大学及びボストン大学。

具体的には、次の10課題を取り上げる；日米での人工生殖医療に伴う生命倫理と民事法（親族・相続法）、体外受精卵の遺伝子操作による出生子に伴う生命倫理と立法政策論、遺伝子検査の実施・法的規制の要否と生命倫理、個人遺伝子情報の被験者個人レベルでの管理と倫理、個人遺伝子情報の管理・利用と生命倫理、遺伝学の発展に伴う特許法・無体財産法の課題と生命倫理、遺伝学の発展に伴う諸課題とジャーナリズムの役割、遺伝学の発展と法の本源、遺伝学の発展と生命倫理、政策の基礎となる哲学倫理。第1年目は米国での資料収集、並びに日米両国における共同研究会を実施した。

## ミシガン大学

\$100,000

### 日米国際経済関係における分析および交渉課題

University of Michigan  
Analytic and Negotiating Issues in U.S. - Japan International Economic Relations

日米両国間の経済関係は、貿易、直接投資、金融フロー、為替・価格政策等を通じて分かちがたく結びついており、きわめて重要である。このような日米二国間の経済関係を、多国間・地域間・二国間における日米の通商交渉課題に焦点をあてて多角的に分析し、両国の対外政策・国内政策に関する政策提言を目的とする2ヵ年計画の政策指向型研究プロジェクト。日本からは慶應義塾大学の深尾光洋教授を中心に多数の研究者・実務家が参加した。第2年目には、日米両国の経済構造について国際的・国内的諸要因を考慮しつつ分析が進められ、両国経済がいかに機能し、また貿易、直接投資、金融フロー等を通していかに相互作用しているかの理解を深めることを目指した。2001年5月には日本の経済再建問題を付加した会議が東京で開かれ、それを基に2002年3月に国際会議がミシガン州アナーバーで開かれた。なお事業の成果として、英文の書籍が2002年秋に発行予定であり、また学術ジャーナルにも掲載する予定である。

## 財団法人未来工学研究所

¥8,000,000

### 情報セキュリティに関する日米協力の方向

The Institute for Future Technology  
US-Japan Partnership on Information Security

国際社会の大きな課題である情報セキュリティに対する脅威について日米欧の政策担当者・研究者が認識を共有し、今後の国際的協調の枠組を作り政策提言を行うことを目指すプロジェクト。サイバーテロ対策に力を入れている戦略・国際問題研究所（CSIS）が米国側協力機関となっている他、1998年日本で民間のイニシアティブにより発足した重要インフラ対策委員会とも連携しており、それぞれ数名がコアメンバーとして本プロジェクトに参加している。2001年7月9日には国連大学においてブルームフィールドJr.米副大統領特使、村井仁国務大臣、樋口廣太郎重要インフラ対策委員会委員長、石原慎太郎東京都知事、石原信雄前内閣官房副長官を講師に、その他日米の専門家10名をパネリストに迎えた公開シンポジウムを実施し、日米協力の方向性と問題点の抽出を行った。シンポジウムはNHK「金曜フォーラム」でそのほぼ全容が放映された。また7月10日には2つの分科会に分かれて非公開の専門家会議を行い、防衛関係分野を中心により緻密な議論が行われた。第2年目以降は第1年目の成果をもとに欧州関係者も交えてさらなる検討を行うことになっている。

## モントレー国際大学不拡散研究センター

\$67,650

### 国際軍備管理、不拡散、軍縮に関する日米協力

Monterey Institute of International Studies' Center for Nonproliferation Studies  
US-Japan Cooperation on International Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament

冷戦後の世界において、大量破壊兵器の拡散と軍備管理は、各国の協調が必要とされる安全保障問題の重要な課題である。本プロジェクトは、日米両国政府が2000年3月に設置した「日米軍備管理、軍縮、不拡散問題委員会」との連携を図る非政府間対話枠組みとして、日米協力をテーマにした対話を推進しようとするもの。日本側は、日本国際問題研究所がカウンターパート。第1年目には、2001年10月東京において第1回対話会議を開催、日本の大学やシンクタンクの研究者に加え、軍備管理・科学審議官をはじめとする外務省専門家の参加を得て成功裡に終了した。また、2002年1月から3月にかけて、米国政府関係者との面談及び日米若手研究者のラウンドテーブルが開催され、3月にワシントンDCにおいて第2回対話会議が開催された。第2年目は日本を含むアジア、米国への現地調査、ジャパン・ソサエティとの連携によるアウトリーチ・セミナー、成果普及のためのセミナーを複数回実施する一方、2002年9月に東京で、2003年2月にはワシントンDCでそれぞれ第3回、第4回対話会議を開催予定。

## レンセラー工科大学照明研究所

\$45,051

### 照明による、グローバルかつ持続可能なエネルギー保全に関する日米共同政策

Lighting Research Center, Rensselaer Polytechnic Institute  
Developing Joint United States and Japanese Policies to Promote Sustainable Global Energy Conservation through Lighting

商業施設において照明に費やされるエネルギーは施設内全消費エネルギーの4分の1を占めているが、これらを適切な方法で利用すれば、その8割近くを節約することが技術的には可能であるとも言われている。しかしこうした取り組みを実現させるためには、政府、企業、個人消費者の各アクター間の協力が必要であり、社会的な仕組みを整える戦略が重要となる。本事業では、電力エネルギーに関する日米の制度や施策を比較検討しつつ、照明用電力消費削減のための具体的政策を検討する。日本側の協力機関は東京工業大学総合理工学研究所。本プロジェクトは、(1)日米両国において過去15年間に照明用電力削減のために行われた政府及び民間レベルでの各種イニシアティブの整理、(2)これらの成果や効果に関する評価、(3)今後の新しい電力削減プログラム作成へ向けての提言、及び途上国へのプログラム適用の検討、の3ステップからなる。成果は報告書としてまとめ、日米を始め関係各国に配布する。2002年9月に照明学会主催研究会で研究成果の一部が報告される予定である。

## ワシントン大学

第1年次 \$62,261 第2年次 \$54,026

### 地方自治体とNPOの効果的なコラボレーション

University of Washington  
Effective Collaborations between Local Governments and Non-Profit Organizations

地方自治体とNPOが対等かつ相互に利益をもたらすような関係を築くには、どのような政策・施策が有効なのかを明らかにすることを目指す3ヵ年計画の共同研究プロジェクト。日本側の協力機関は駒沢大学。第1年目には日米の研究者を中心に地方自治体、NPO関係者の協力を得ながら、三重県と米国ワシントン州シアトルにある、コミュニティに根ざし社会サービスを提供するNPOのケース・スタディを行い、具体的な政策・施策について比較検討を進めた。2001年9月に三重県のNPO関係者をワシントン州シアトルに派遣して現地の視察を行ったほか、10月にワシントン大学で開かれたコロキウムでは、効果的な協力関係が築かれるモデルについて検討がなされた。ここでの討議内容を踏まえて、2001年11月に東京でフォーラムが開かれた。2002年にはシアトルから日本への視察、東京におけるシンポジウムを企画しているほか、さらにケース・スタディを進めて政策提言を行う。事業の成果は書籍、ビデオ作成、会議等を通して発表される予定。

日米のヘルスケアにおける意思決定：生命倫理・立法・公共政策

Waseda University International Institute of Bioethics Biolaw  
Health Care Decision Making: Japan & U.S.A.-Bioethics, Legislation and Public Policy

早稲田大学国際バイオエシックス・バイオ法研究所とジョージタウン大学ケネディ倫理研究所との共同による、2ヵ年対話プロジェクト。「日米のヘルスケアにおける意思決定」をテーマとし、その生命倫理的、立法的、公共政策的な比較調査、分析、検討、考察を行い、医療・保健の主体としての各個人が日常的診療の中で今後どのような意思決定を取るに至るかとの生命倫理的価値判断の基準を探求するとともに、こうした価値判断についてのバイオエシックスに関する公共政策的な選択肢を提示することを目的としている。プロジェクトには日米専門家による公開セミナー、シンポジウム、研究パネル討論集会等が盛り込まれており、第1年目は2002年3月15日に東京の早稲田大学において「私たちが主役の医療と福祉」というテーマで第1回公開セミナーが開催された。2年目も引き続き2002年5月、9月、12月にそれぞれ第2～4回目の公開シンポジウムを開催し、生命倫理公共政策への提言に結びつく対話・討議を展開する予定。

## 知的対話 Dialogues

日米センターの知的対話支援は、様々な分野の研究者、政策立案者、指導者個人の参加により、広範囲な政策課題に関する討論と分析が行われることを奨励します。日米双方の主眼的でバランスのとれた関与があるプロジェクト、人的ネットワークの広がりが期待されるプロジェクト、グローバルな課題・先進国に共通する課題の解決のため斬新なアプローチを行うプロジェクトを優先します。

2001年度には、11件の知的対話プロジェクトに対して約6千1百万円の助成を行いました。このうち、5件は日本の機関に対する助成で、6件が米国の機関に対する助成でした。これらのプロジェクトのうち、5件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2001年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2000年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。)

### グローバル・フォーラム

¥4,000,000

#### グローバル・フォーラム日米対話

The Global Forum of Japan  
The GFJ-MCPA Japan-U.S. Dialogue

日本と世界各国との政策指向の知的対話を行う「グローバル・フォーラム」と米国のマンズフィールド太平洋問題研究センターは、『米国新政権下における日米安全保障関係』をテーマに、2001年5月に東京で会議を開催した。ポスト冷戦後の日米同盟のあり方について議論がなされる中、2001年1月にブッシュ政権が誕生したのを受けて、日米安全保障関係を総合的にレビューしようとして試みたもので、「ブッシュ政権下における沖縄問題と日米同盟の維持」「地域問題に対するブッシュ政権の新たなアプローチ：中国と朝鮮半島」「新ミサイル防衛構想の意味合い」の3テーマについて、ジェームズ・アワー バンダービルト大学教授、渡辺昭夫 平和・安全保障研究所理事長など、日米の有力な研究者、政策立案者が中心となり、活発な意見交換がなされた。

討論記録はグローバル・フォーラムのホームページに掲載され、また報告書として作成された他、各界のオピニオン・リーダーが名を連ねるグローバル・フォーラム会員を中心に配布された。また、討論内容が新聞記事として掲載されるなど、各方面で反響を呼んだ。

### 財団法人国際開発センター

¥10,000,000

#### 地球規模の水資源問題に関する「東京クラブ」

International Development Center of Japan (IDCJ)  
Tokyo Club for Global Water Policy Dialogue

21世紀の最重要課題の一つになると目され、特に途上国地域における貧困の増大、社会秩序の不安定化、紛争の勃発を招く危険性が高まっている水資源問題に対して国際的に取り組む枠組みづくりを目的とした3カ年計画の知的対話プロジェクト。世界の指導的な水問題専門家（研究者、政治家、官僚等）15名がフォーラム「東京クラブ」を結成し、定期的な会合を通じて優先的に取り組むべき課題の選択、分析、討議を行うことで最新情報の共有をはかっている。第1年目は、「グローバルイゼーションと水問題」「国際的水問題における日本の役割」をテーマとする第1回会合を2000年9月に東京で実施した。第2年目は2001年10月にエジプトのアスワンにてワークショップを開催し、中東及び北アフリカにおける効率的かつ持続可能な水資源管理を促進するための諸問題について議論が展開された。第3年目は、2003年3月に京都で開催される第3回世界水フォーラムでのセッション内容の検討を進める予定。

## 租税法学会

¥3,170,640

### 企業活動の国際化と企業課税

Japanese Society for Tax Law  
Globalization of Business and Corporate Taxation

日米間の協調的企業課税政策の評価検討と今後の政策の検討を目的とする知的対話事業。租税法学会創立30周年記念国際シンポジウムとして実施される。アメリカ側協力団体はハーバード大学法科大学院。

第2次大戦後の日米の協調的課税制度（租税条約、法人税法・所得税法、租税特別措置法等）に対する評価を欧州（特にEU）の観点も含め評価するとともに、今後の企業課税政策の諸課題（企業形態に関する法制度の違いにより生じる課税差の調整、配当に対する課税制度の調整、移転価格税制における、他国の不当な課税権行使を排除するためのルール、等）についても検討を加える。

2001年10月、神戸の甲南大学において上記国際シンポジウムが開催された。また同月、東京において公開セミナーを開催し、両会議を通じて、研究者や税務関係者、企業関係者へ広く成果普及を行った。シンポジウムの発表内容は、2002年秋発行の同学会の学会誌に掲載される予定である。

## 太平洋フォーラム（戦略・国際問題研究所）

\$82,087

### 日米中関係：安定した三国関係の発展

Pacific Forum CSIS  
United States, Japan, and China Relations: Developing Stable Trilateral Ties

21世紀の東アジアの平和と安定を確たるものにするためには、中国が地域の平和に建設的な役割を果たすことが極めて重要であり、日米両国と中国との間の意見対立を緩和し相互理解を進めることが求められている。本プロジェクトは、日米中3カ国の専門家がトラック2の枠組みで、アジアの安全保障に関わる諸問題につき率直な意見交換を行う場を提供する知的対話プロジェクトであり、3年間にわたり毎年1回、3カ国からの専門家が集まる国際会議（2000年東京、2001年北京、2002年ワシントンDC）が開催される。日本側は財団法人平和・安全保障問題研究所、中国側は中国現代国際関係研究所がそれぞれカウンターパートとなる。2001年7月の第2回国際会議開催後、同年8月に政策ペーパーとして Jane Skanderup and Brad Glosserman “U.S.-Japan-China : Developing Stable Trilateral Ties” が発表された。この他にも太平洋フォーラムのニューズレター、新聞の論説欄、論文等を通じ、成果普及が図られている。

## GETS（地球環境貿易研究会）

\$10,988

### 貿易と環境の協調（プランニング・グラント）

Global Environment & Trade Study (GETS)  
Achieving Harmony in Trade and Environment

貿易の自由化と環境保護は決して二律背反的な関係にあるわけではないが、その調整には極めて困難な問題が伴う。地球環境問題と貿易問題とのリンケージは、現在最も注目を集める重要な政策課題のひとつである。本事業は、貿易と環境の相互関連に対する理解と関心を高め、日米それぞれの国内における政策調整、多国間貿易交渉を行う際に環境に対する配慮を行うシステムづくり、並びにAPECのような地域レベルでエコロジーと経済双方の関心が出会う機会の活用といった政策提言を行うため、イエール大学の専門家を中心とするNGO「GETS」が計画するプロジェクトである。政策立案者や経済団体への提言を図り、この課題に対する一般世論の認識を高めるべく、よりパブリックな活動を指向する。本年度はプロジェクトの準備段階としてGETSの代表者が訪日し、日本側協力機関と今後の研究内容の詳細やプロジェクトの進め方について検討することとなり、日米センターはプランニング・グラントとして小規模助成を行った。

## 安全保障議員交流

Japan-American Cultural Society  
The Exchange of Japan-U.S. Lawmakers on National Security Issues

日米文化振興会安全保障研究所が、ヘリテージ財団、CSISの協力を得て、日米安全保障専門家交流事業として毎年実施しているプログラム。安全保障政策に関わる日本の国会議員グループが訪米し、米国の上下院議員、議会関係者、政府高官、有識者らと交えた政策的対話・討議を行うことを通じ、日米両国の外交、安全保障、経済における関係強化、さらなる信頼醸成を図ることを目的としている。今次プロジェクトでは2001年4月末から5月上旬にかけ与野党5名の日本の国会議員が訪米。発足直後のブッシュ政権の安全保障政策に携わる国務省、国防省及びNSCの高官や安全保障問題に関係する連邦議会の議員らと面談するとともに、ヘリテージ財団やCSIS等シンクタンクの多数の専門家と意見交換を行った。

## 日本協会（ジャパン・ソサエティ）

\$34,650

## テロリズムとコンセクエンス・マネージメント：日米安全保障協力への新しいアプローチ

Japan Society, Inc  
Terrorism and Consequence Management: New Approaches to U.S.-Japan Security Cooperation

2000年に日米センターの助成で行われた「日米安全保障協力への新しいアプローチ」(テロリズムに関するラウンドテーブル)を受け、テロリズム問題の中でも、バイオテロリズムが起こった際にどのように対応をするのか、どのような日米協力が可能であるのかに焦点を当てた知的対話プロジェクト。日米の安全保障問題専門家、医療問題専門家、政府関係者およびジャーナリストを集めて討議を行い、両国政府に対し新たな政策提言を行う事を目指す。2002年夏に予定されているラウンドテーブルでは、バイオテロリズムのシナリオをもとに、医療分野における準備状況、意思決定のあり方、メディアの役割、社会的・精神的ケア、日米両国間の情報の共有などについて検討する。日本側の協力機関は総合研究開発機構(NIRA)。事業の成果は、ニューヨーク及びワシントンDCにおける公開フォーラム、報告書・ウェブサイトを通じて発表する予定。

## 情報アクセス Access to Current Information

日米センターの情報アクセス支援は、日米間における情報の流通の不均衡を是正することを目的として、現代日本に関する情報・資料への米国からのアクセスを改善するシステム作りを支援すると共に、日米両国がより緊密に共同作業を行える環境を整えることによって、将来の対話、研究、及び交流を促進するような新たなプロジェクトに対して助成を行ってきました。

しかし、事業の全面的な見直しの中で、本プログラムは一般公募助成事業の第17回公募申請（99年7月1日締切）を最後に受け付けを休止し、2001年度は、当年度までの継続案件として採用した米国の1件のプロジェクトにのみ助成を行いました。

### パブリック・ラジオ・インターナショナル [ ミネソタ州ミネアポリス ]

\$75,000

「マーケットプレイス」日本編集部

Public Radio International  
Marketplace's Japan Desk

全米の公共ラジオネットワークである「パブリック・ラジオ・インターナショナル」の制作するラジオ番組「マーケットプレイス」の日本編集部を運営する事業。同番組は、ビジネスニュース番組の中でも顕著な存在感を確立しており、325以上のラジオ局で放送され、世界中に約440万人の聴視者を持った。日本編集部は、日本とアジアの問題に対するアメリカの関心を喚起する卓越した論評を発信し続け、紹介したテーマには、日本の高齢化社会、出生率の低下、失業率の上昇、変貌する消費者市場などがあった。

# REGIONAL/GRASSROOTS PROGRAMS

地域・草の根交流事業

## 地域・草の根交流事業

地域・草の根交流プログラムでは、2001年度も引き続き、日米間の相互理解を深め、協働関係の確立に向けた両国の団体や個人に対する支援を行いました。

ITを取り込んだ教育に関する教員交流、博物館教育のなかで行う米国理解教育、グローバル化が進む社会における日米関係を話し合う青少年交流、路上生活者の問題や非営利セクターのアカウンタビリティ等の特定課題に関する日米両国の非営利セクター専門家の交流等、その対象は幅広い分野と領域に及んでいます。

日本においては、学校教育に新たに導入された「総合的な学習の時間」で取扱われるテーマの一つに「国際理解」が設けられていることから、その一環として米国理解を促進する授業が初等・中等教育の教育現場で実施されることが予想されます。総合学習用のカリキュラムが各所で開発され、各学校でも模索を続けている段階ですが、この大きな教育改革は日本における米国理解教育の進展にも影響をもたらしていくことでしょう。

米国では、日本に関する教育には依然として地域による格差がありますが、日本やアジアに関する活動を行う団体によって教員研修やカリキュラム開発の努力が続けられています。また米国内では、9.11同時多発テロ事件後、必ずしも直接的に日本理解教育の促進に結びつくものではないものの、国際理解教育への関心が高まっています。

米国における日本理解教育促進の取組みに対する支援の一例としては、フィラデルフィア国際問題評議会のプロジェクトが挙げられます。

日本に関する教育を質、量ともに充実させるため、日本研究者との協働により、フィラデルフィア近郊の中学校・高等学校の教員を対象とするセミナーがシリーズで実施されました。他方、日本側では、国立民族学博物館の北米地域に関する展示を用いた教育プログラムの開発を支援しています。同プロジェクトでは、博物館教育の一環として行う米国理解教育のためのカリキュラムが開発されます。

また2001年度には、日米センターの新たな主催事業として、草の根交流のコーディネーターを米国に派遣するJOI（ジャパン・アウトリーチ・イニシャティブ）プログラムを開始しました。コーディネーターは日本との交流機会が少ない地域で大学の日本センター等の拠点に配置され、2年間にわたり、対日関心の喚起や地域に根ざした草の根交流の促進を目的に、地域交流活動を展開します。一方、日本における米国理解促進のための足がかりとして、日米センターは、中学校・高等学校における米国理解教育の実態調査を実施しました。調査の結果、生徒は幅広い豊かな米国像を持ち、米国理解への意欲が高いこと、また教員は米国社会や人々の生活に関する新鮮な情報・資料や教材を求めていることなどが浮き彫りにされました。調査結果が、日本における米国理解教育の充実につながることを期待されます。

次に日本に目を転じると、非営利セクターでは、2001年度までに6,000以上の団体が「NPO法人」として法的ステータスを得、社会におけるNPOの存在感・認知度がますます高まっています。それに連れて、NPOのキャパシティ・ビルディングが顕著な課題となっています。ま

た、数百のNPO法人が、その法人への寄附が税制上の優遇措置の対象となる「認定NPO法人」認定に申請し、若しくは申請に関心を持っていますが、実際に国税庁による認定を受けたのは数法人にとどまっています。

米国の非営利セクターは、経済不振のもとでの活動を余儀なくされる中であっても、9.11同時多発テロ事件に際しては重要な役割を担いました。しかし、同時多発テロ被害者救援のために寄せられた巨額の募金の一部が、それ以外の目的に流用された疑いが生じ、セクター全体がアカウンタビリティーの問題に直面しています。このような状況下での日米のNPO交流のあり様として、日本の非営利セクターには、米国の非営利セクターの比較的長い歴史とより確立したキャパシティを、モデルとして日本に導入しようという姿勢と共に、産業社会の共通課題やより広範な地球規模の問題に、日米共同で取り組もうとする姿勢が見られます。

ニューヨークのジャパン・ソサエティが実施した日米の路上生活者支援サービス提供者の交流事業では、参加した日米のサービス提供団体が、この共通課題に取り組むために、それぞれの社会に最適な実践モデルを作り、その手法を学び合いました。日本では、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会が、NPOのためのアカウンタビリティー・モデルを開発する事業を実施しています。最終的には、米国NPOのモデルとの比較研究が行われる予定です。日本太平洋資料ネットワークは、日米の社会福祉関係NPO間の協力関係を築くために、日本のNPO職員を米国の複数の団体にインターンとして派遣する事業を行いました。また、米国のアーツ・イン・ヘルスケア学会は、日米のアートセラピー

専門家代表団の相互訪問を企画・実施しました。このプロジェクトでは、アートセラピーを用いた介護者に対するケアについて、日米間で医学的実践の比較及び経験・モデルの共有が行われます。

日米センターは、市民レベルの交流及び相互理解が、日米間の全般的な関係向上及び世界に貢献するための建設的協働の基礎をもたらすために不可欠であるという認識に基づき、こうした地域・草の根レベルの活動を引き続き支援していきます。



助成プロジェクト

## New Perspectives : Japan

日米センターは、97年度よりローラシアン協会との共催で、日本に興味のある米国の高校生に、日本の文化に実際に触れ日本に対する興味の場を広げながら日本語を学ぶ実地体験学習の機会を提供する「New Perspectives : Japan」を実施しています。本プログラムは、日本語教育を行っている米国の初等・中等教育機関の日本語教師と生徒が、2週間にわたって日本を訪問する事業です。2001年度は、6月、7月に268名の米国人生徒・教師が来日し、京都、東京等を訪れ、実際の日本の社会、文化を見聞するとともに、高校訪問、ホームステイを通じて日本人との進行を深めました。

2001年度の「New Perspectives : Japan」の経費は、約1千2百万円でした。



主催事業



NP:J

### 「New Perspectives : Japan」訪日校および訪問先校等 [ 2001年度 ]

訪日校	州	訪問校等	訪日校	州	訪問校等
ラスロップ高校	アラスカ	帝京中学校・高等学校(東京都)	アボット中学校	ミシガン	埼玉県越谷市立枚方中学校
マリナー高校	カリフォルニア	弥富高等学校(愛知県)	ウェスト・ブルームフィールド高校	ミシガン	堺女子高等学校(大阪府)
キング・ケカウリケ高校	ハワイ	栃木県立黒磯南高等学校	アップル・バレー高校	ミネソタ	栃木県立氏家高等学校
センテニアル高校	アイダホ	東京都立町田高等学校、高知県立宿毛高等学校	サウスウェスト高校	ミネソタ	群馬県立桐生高等学校
インディアン・クリーク高校	インディアナ	宇都宮海星女子学院中学校・高等学校	パトリック・ヘンリー高等学校	ミネソタ	拓殖大学第一高校(東京都)、神奈川県立ひばりが丘高校
ヴァルバライソ高校	インディアナ	本庄第一高等学校(埼玉県)	フェミニード・カレッジ・プレップ・スクール	ミズーリ	立教新座中学校・高等学校(埼玉県)
キャロル高校	インディアナ	安城学園高等学校(愛知県)	パークウェイ・サウス/ノース高校	ミズーリ	長野県諏訪市
コロンバス・イースト高校	インディアナ	三好町国際交流協会(愛知県)	バーストウ・スクール	ミズーリ	四條畷学園高等学校(大阪府)
チェスタートン高校	インディアナ	岡山商業高等学校、山陽女子高等学校、岡山城東高等学校(以上岡山県)、財団法人福岡YMCA国際センター(福岡県)	フェリックス・V・フェスタ中学校	ニューヨーク	静岡県細江町立細江中学校
サッドブルック・マグネット中学校	メリーランド	神奈川県川崎市	ワイリー・インターナショナル・スクール	ノースカロライナ	四条畷学園小学校(大阪府)
トーマス・エジソン中学校	マサチューセッツ	岐阜県立瑞浪高等学校	ウィサヒッコン高校	ペンシルベニア	ノア外語学院
			ドクター・ホルネード中学校	テキサス	京都橘高等学校(京都府)
			ケブ・ヘンリー・コリジェット・スクール	バージニア	東京都葛飾区東金町中学校
			リンドバーグ高校	ワシントン	専修大学北上高等学校(岩手県)

## 地域活動 Educational / Public Outreach

日米センターのアウトリーチ事業支援は、初等・中等教育の教師・生徒及び市民を対象にしています。これらの事業は、日米の文化・社会や時事問題に関する最新情報の紹介を通じて、教育現場やコミュニティーにおけるグローバルなテーマに接する機会へのニーズを満たそうとするものです。

2001年度には、14件のアウトリーチ事業に対して約6千7百万円の助成を行いました。このうち、4件は日本の機関に対する助成で、10件が米国の機関に対する助成でした。これらのプロジェクトのうち3件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2001年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2000年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。)

### イリノイ大学東アジア研究センター アジア教育メディアサービス [ イリノイ州シャンペーン ] \$19,799

教員・生徒・市民団体のための東アジア関連メディア教材の評価

University of Illinois at Urbana-Champaign, Asian Educational Media Service Center for East Asian and Pacific Studies  
Evaluating Media Materials on East Asia for use by Teachers, Students and Civic Groups

初等・中等・高等教育 (K-16) 教員を対象に、東アジア及び東南アジアに関するメディア教材の情報提供を行う事業。日本を含むアジアに関する教育資料のオンライン・データベースの構築やニュースレターを発行するほか、ワークショップを開催し、附属図書館のメディア教材やカリキュラムを増補する。

### インディアナ大学 [ インディアナ州ブルーミントン ] \$75,628

日本関係研究全米クリアリングハウス

Indiana University  
National Clearinghouse for US-Japan Studies

全米の初等・中等教育機関及び教員や教育関係者・教材開発研究者等を対象に、日本や日米関係に関する教材やカリキュラムについての情報提供を行う。ウェブサイト上にあるデータベース "US-Japan Database" を随時更新する他、ニュースレター "Shinbun U.S.A." や日米に関するトピックの短編記事 "Japan Digests" を発行する。また、学会、全米および地方会議、ワークショップにて日本関連資料案内を配布するなどのアウトリーチ (普及) 活動を行う。3カ年事業の第2年次。

### 外交政策研究所 [ ペンシルヴァニア州フィラデルフィア ] \$19,790

日本理解教育：中等教育レベルの教育者のための歴史セミナー

Foreign Policy Research Institute  
Teaching About Japan: A History Institute for Secondary School Educators

日本に関する知識と理解を深め、日本に関する授業を実践するための教員研修を行う2カ年事業の第1年次。全米より選考を経て選ばれた中等教育レベルの教員やカリキュラム専門家を対象に、日本研究者を講師とする2日間のセミナーを実施。参加者は、セミナー参加後にカリキュラムを開発して提出する。

シーズ = 市民活動を支える制度をつくる会 [ 東京 ]

¥9,669,000

NPOのアカウントビリティモデルの事例を通じた日米比較プロジェクト

Coalition for Legislation to Support Citizens' Organizations  
Japan-US Comparative Project on Accountability of Nonprofit Organizations through Model Cases

NPOの会員制度・寄附集めに関する考え方や方法について日米の比較を行うことで、NPOのアカウントビリティ・モデル（NPOが資金提供者にどのような見返りを提供し、どのような関係を結ぶべきか）を提示し、会員制度・寄附集めに関する日本のNPOセクターにおける認識の变革を期す。具体的には、国内での研究会、ヒアリングを通じていくつかのNPO活動分野についてケーススタディーを行ったうえで、2002年5月に訪米して15程度のNPOに訪問調査を実施する。結果は国内でのシンポジウム、日英両語での報告書、ホームページ等で公開する。

ニューハンプシャー日米協会 [ ニューハンプシャー州ポーツマス ]

\$74,000

ポーツマス条約展アウトリーチ

The Japan-America Society of New Hampshire  
Public Outreach Exhibit on Portsmouth Peace Treaty

ポーツマス条約の非公式交渉が行われた現場に常設の条約記念展示室が設けられることに伴い、同条約にまつわる資料及びインタラクティブ・マルチメディア・システムを設置することで、広く市民に同条約に関する知識を普及させる2ヵ年事業の第1年次。日米露関係におけるポーツマス条約の歴史的意義及び第三国の仲裁による紛争解決の一例としての同条約の重要性に焦点をあてる。第1年次は、展示物制作に先立つ調査、テーマ概念の編集、デザイン、設計等を行う。

ファイブ・カレッジ東アジア研究センター [ マサチューセッツ州ノーザンプトン ]

\$45,170

日本関連資料貸出事業

Five College Center for East Asian Studies, Five Colleges, Incorporated  
Five College Center for East Asian Studies: Hub for Japan-Related Activities in New England

ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解教育促進を目的とする3ヵ年事業の第2年次。センターの日本関連資料や教材の拡充、ニュースレター（"East Asia in New England"）やウェブサイトによる情報提供を行うほか、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材無料貸出（教材、テープ、ビデオ等）、センター内外でワークショップやセミナーの開催等、既存事業の維持及び拡充を図る。さらに、教員からの照会や相談に応じ、初等・中等教育の歴史・地理・文学・文化・アジアや日本研究等の科目で日本を取り上げる際に授業で簡単に用いることのできる教材等のリソースを提供する。

## 新グローバル時代の日米協働

World Affairs Council of Philadelphia  
The U.S. and Japan: Working Together in a New Global Age

フィラデルフィア拡大地区（ペンシルヴァニア南東部、ニュージャージー南部、デラウェア北東部）の中等教育の教員を対象とした教員研修を行う2ヵ年事業の第2年次。学者やカリキュラム専門家を講師に招き、江戸時代や20世紀などさまざまな時代をとりあげ、学際的なアプローチで日本に関する授業を実践するための日本史セミナーを1年にわたりシリーズで実施する。また、日米関係に関する中学生向け副教材ブックレットの作成・頒布を行う。

## プロテクション&amp;アドボカシー・ジャパン研究会 [ 東京 ]

## 障害をもつ人へのアドボカシー・アドバイザー養成プログラム

Protection & Advocacy JAPAN Institute  
Programs for Training Advocates for People with Disabilities

知的・精神障害者のエンパワーメント、及びアドボカシー・システム(権利擁護のための諸制度)の実現を推進する人材としてのアドボカシー・アドバイザー養成を行う3ヵ年事業の第2年次。事前に作成した日本版アドボカシー・ワークショップ・マニュアルを用いて、(1)アドボカシー・ワークショップ・インストラクターの養成（日本での事前研修、イリノイ大学シカゴ校でのワークショップおよび調査）、(2)日本でのアドボカシー・ワークショップ開催、(3)アドボカシー・システムについての講演と講演者と日本の権利擁護団体との交流、(4)フォーカス・グループ・スタディー実施の4プログラムを3ヵ年にわたり実施する計画。2年次には、2002年5月にイリノイ州のアドボカシー・システムを紹介する講演会活動、及び同年6月にニューハンプシャー州における「脱施設化」という論点を巡って人権侵害の本質に迫るフォーカス・グループ・スタディーを実施する。

## 交流事業 Exchange

日米センターの交流事業支援は、地域・コミュニティにおける日米の組織や市民間の交流促進を目的としています。また、日本のNPOのスタッフに対し、専門的研修やネットワーク作りの機会を提供するための事業にも助成を行っています。

2001年度には、14件の交流事業に対して約1億1千万円の助成を行いました。このうち7件は日本の機関に対する助成で、7件が米国の機関に対する助成でした。これらのプロジェクトのうち9件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2001年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2000年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。)

### アーツ・イン・ヘルスケア学会 [ ニューヨーク州ニューヨーク ]

\$ 19,750

#### ケアする人のケア

Society for the Arts in Healthcare  
Caring for the Caregiver

心身の健康のケアにおける芸術の応用（アーツ・イン・ヘルスケア）を研究・実践する日米の専門家たちが、介護者に対するケアにおける日米の類似点や相違を明らかにしつつ、両国の専門家間の協力を築こうとする2ヵ年事業の第1年次。日本側協力団体はたんぼぼの家（奈良県）。日米双方向に代表団を交換し、両国でアーツ・イン・ヘルスケア専門家全国集会での発表、内部的会合への参加、アーツ・イン・ヘルスケアに成功している施設の訪問などを行う。参加者は、介護者に見られるストレスや「燃え尽き」現象への対処に関する情報を共有する。

### (財)国際教育振興会 [ 東京 ]

¥ 1,000,000

#### 第53回日米学生会議

International Education Center -IEC  
The Japan-America Student Conference

日米両国の学生が7月から8月の約1ヵ月間にわたって、寝食を共にしながら、二国間の問題、さらには世界全体に関わる様々な分野の問題について議論することを通じて、両国の青年の相互理解を深め、友好・信頼関係を築くことを目的とする。今回の会議では日米各28名(実行委員14名を含む)計56名の学生が京都、広島、沖縄、東京を移動し、「グローバル化社会における日米双方の可能性の探求」をテーマに、通商政策・ビジネス・異文化間問題・情報技術(IT)・人間の安全保障・民族問題・マスメディアの各分科会で議論を行った。その他にも、訪問研修、学生交流会等、各開催地ごとにイベントが実施された。会議の結果は、学生・講演者を交えた一般公開フォーラムにて報告されたほか、報告書にまとめられた。

### CSO連絡会 [ 東京 ]

¥ 12,444,800

#### 地球規模問題への取り組みのための日米CSO協力体制の構築

CSO Network Japan  
Building the Infrastructure for Japan-U.S. CSO Cooperation on the Global Issues

対途上国支援などの問題を中心とする地球規模問題に取り組むための日米CSO協力の恒常的なプラットフォームの提供を目指す3ヵ年事業。2年次では、(1)日米CSOおよび他の関連組織の継続的な情報交換を目的とした、CSO/NGOダイレクトリーおよびインターネット情報システムの運営、(2)2002年9月にワシントンにおける第3回日米CSOフォーラムの開催、(3)具体的な共同プロジェクト案を協議するための、環境・保健・人道支援・教育等の分野別フォーラムおよびワークショップの開催を行う。

## 持続可能な地域社会研究所 [バーモント州モンペリエ]

\$96,000

連携：コミュニティにおける持続可能性のための教育

Institute for Sustainable Communities

Renkei : Demonstrating Education for Sustainability through Community Partnerships

兵庫県西宮市の子ども環境活動支援協会との協力により実施された2ヵ年事業の第2年次。日本とバーモント州において、持続可能性のための教育カリキュラムに国際的な視野を取り入れて、実践モデルやリソースガイドを作成することで、「持続可能性のための教育」という考え方を普及させる2ヵ年事業。2年次には、教師、企業、政策決定者、非営利団体など日米両国の専門家が相互に交流し、環境教育の実践例を紹介・吸収しあうと共に、リソースガイドに、持続可能性や地域に根差した教育に関するケース・スタディやレクチャーを盛り込み、発展させた。

## ジャパン・ソサエティ [ニューヨーク州ニューヨーク]

\$47,807

路上生活者支援サービスについての日米交流

Japan Society, Inc.

Japan-United States Homeless Service Providers Exchange

路上生活者支援サービスの向上と低家賃住宅供給をめざして、日米の路上生活者支援サービスの提供者が相互交流を行う事業。Common Ground (ニューヨーク)、日本NPOセンター(東京)とふるさとの会(東京)等が参加する。2001年7月、日本のサービス提供者及び行政職員10名が訪米し、米国の路上生活者支援にかかわる企業、行政、NPO関係者との交流(討論会、視察、希望する団体での1日体験)を行った。そこで見出されたモデルをもとに、両国で新事業が実施される。

## 日米コミュニティ・エクスチェンジ [カリフォルニア州オークランド]

\$100,000

米国発日本NPOインターンシップ・プログラム

Japan-U.S. Community Education and Exchange

Nichibei Pathfinding Opportunity Program (NPOP)

米国のNPOスタッフをフェローとして日本のNPOに派遣する事業。地域に根ざした活動をする国内NPOとの協働を通じて、フェローに日本の社会問題やそれに対する市民の取り組みを紹介する。日本のNPOの現場に新鮮な視点を持ち込むことで、市民・草の根レベルでの日米協力関係の礎を築いていくことを目的としている。2001年10月から11月にかけての5週間、7名のフェローが滞日し、仙台・東京・名古屋・京都・西宮のNPOに派遣された。

## 日本太平洋資料ネットワーク (JPRN) [東京]

¥6,000,000

NPO交流の人材と組織基盤の育成に向けた継続的米国NPOインターンシップ・プログラム

Japan Pacific Resource Network

NPO Internship at US NPOs to Develop Leadership for US-Japan NPO Exchange

2001年11月から、サンフランシスコ周辺地域にある5~6のNPOに、日本から2ヵ月余りの期間のインターンを4回連続して派遣することで、参加者にNPO運営やNPOが扱う問題への理解を深めさせる事業。また、派遣先のNPOと日本のNPOセクターの交流を促すこともねらいのひとつ。このため、合計で9ヵ月のインターンシップ終了後、受入団体の関係者を日本に招待し、各地でインターンシップ修了者も参加してフォーラムを開催し、日本のNPO関係者との交流を図る。

フィラデルフィア公益法律事務所 [ ペンシルヴァニア州フィラデルフィア ]

\$28,230

障害者の人権擁護に向けて

The Public Interest Law Center of Philadelphia  
Advancing the Human Rights of Disabled Persons

日米両国の障害者の人権に関わる法的・社会的環境について、相互の理解を深めるための、日米の弁護士による交流事業。日本弁護士連合会国際人権問題委員会の協力により実施された事業で、日米の弁護士が相互に訪問し、障害者の人権問題に関する会議への参加、障害者扶助団体との対話、障害者の人権に関する講義・討論に加え、障害者団体、障害当事者とその家族、障害者教育の関係者との交流を行った。

マレー・ステート大学 [ ケンタッキー州マレー ]

\$23,377

InSTEP計画：初等教育における総合的学習とテクノロジー

Murray State University  
Project InSTEP: Integrated Studies and Technology in Education for Primary

ケンタッキー州のマレー大学と富山大学が協働して実施する初等教育レベルの教員交流2ヵ年事業の第1年次。ケンタッキー西部の教員は富山の小学校における総合的な学習の時間の中で行われる科学教育を、富山の教員はケンタッキー西部の小学校におけるコンピュータ・テクノロジーを組み込んだ教育にそれぞれ焦点をあて、視察や意見交換を行う。

模擬国連委員会 [ 神奈川 ]

¥700,000

2002年模擬国連会議全米大会第19回日本代表団派遣事業

Japan Model United Nations Society  
The 19th Japanese Delegation to the 2002 National Model United Nations Conference

ニューヨークで開催される2002年模擬国連会議全米大会へ第19回日本代表団12名を派遣する事業。2001年10～11月に選抜された日本代表団は、渡米前に外務省担当官等によるブリーフィング、英語による研究発表を行い、渡米後、提携校であるイリノイ州ノースセントラル大学との合同準備、国連関係者らによるブリーフィングなどを経て、2002年3月26日～3月30日の全米大会に臨んだ。全米大会では、世界各国から集まった約3000名の学生とともに、国連形式を模した討論会を通して、国際社会が抱える問題や現状への理解を深めた。帰国後はその成果を普及すべく、報告会を開催する他、活動体験を報告書にまとめ、関係団体等に配布する。

財団法人ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団 [ 東京 ]

¥5,000,000

日米特別交流計画（上院交流米国高校生招聘事業）

YFU Japan Foundation Inc.  
Japan-US Senate Scholarship Exchange

米国各州より1名ずつ選抜された計50名の高校生が、米国でのオリエンテーションを経て、約6週間の日程で訪日。日本では、関係省庁・米国大使館・関係国会議員を表敬訪問した後、全国各地域に分かれてのホームステイ、高校訪問、文化行事への参加等を通じて、日本文化・日本の生活にふれた。参加学生には、帰国後、日本での体験のレポート（エッセイ）の形で提出が課されており、優れた内容のエッセイは文集としてまとめ、日米の関係者に配布される。

# FELLOWSHIP PROGRAMS

フェロースイップ事業

## フェローシップ事業

---

日米センターのフェローシップ事業は、日米両国が現在直面し、あるいは将来直面するであろう両国間の課題やグローバルな課題に取り組む人材の育成を行っています。また、日本と米国の、時にはその他の国をも含めた、研究者、専門家間の緊密かつ長期的な協力関係を促進しています。

相手国の研究者、専門家と共に働くことによって、また、同じ専門分野の人々と対話や討論を重ねることによって、フェローは研究の進展やノウハウ蓄積に役立つ新たな視野と洞察を体得します。こうした経験を通じて自らの技能、知識、ネットワークを発展させると共に、将来、国際的な交流の場で主導的な役割を果たし、重要な課題への解決を見出すような人材となることが、フェローには期待されています。

また、日米センターのフェローシップ事業では創造的な思考を奨励しており、これまであまり探求されてこなかったテーマや新たに台頭しつつあるテーマを追究する研究者、専門家を積極的に支援しています。

「安倍フェローシッププログラム」及び「日米センターNPOフェローシッププログラム」の詳細については、次頁以降をご参照ください。

## 安倍フェローシップ

日米センターはその使命の一つとして、将来の日米間そして世界の知的交流を担う人材の育成を掲げています。安倍フェローシップ・プログラムは、グローバルな課題、先進国に共通する課題、または日米関係の緊密化を図る課題を研究する日米両国の人材の育成と、それら研究者の国際的なネットワーク作りを支援するもので、日米センター事業の中核をなすものの1つです。

このプログラムは、日米センターと米国社会科学研究所評議会（Social Science Research Council, SSRC）との共同事業であり、米国学術団体評議会（American Council of Learned Societies）の協力も得ています。毎年厳正な公募・審査の過程を経て、社会科学および人文科学の分野から約10～20名に対し奨学金を提供しています。応募資格は原則として博士号取得後の研究者または同等の経験を有する専門家としています。

2001年度で11年目を迎え、日米両国の大学やシンクタンクの研究者、また、ジャーナリズム、法律等の分野の専門家から、これまでに計177名が安倍フェローに採用されています。2001年度フェローの選考は2001年10月に行われ、その結果17名が選ばれました。

また、本プログラムでは、フェロー相互間および他の専門家との国際的交流・ネットワーク促進のための活動を積極的に進めています。

“ Fellows ’ Retreat ” と呼ぶ企画は、フェローを集めて、相互の研究情報交換やネットワーク作りを行うというものです。2001年度の“ Fellows ’ Retreat ” は、2002年1月、フロリダ州にて、米国に滞在しているフェローを招いて開かれました。

また、個別のテーマを設定して、関連分野を研究している安倍フェローと他の専門家とが参加するワークショップを、年2回開催しています。これは、フェローにとっては知的研鑽の場であると同時に、専門家同士の交流とネットワークを広げる機会でもあります。2001年10月には東京・国際文化会館で“ Energy Market Restructuring and Environment ” をテーマに、2002年2月にはオレゴン州で“ Regionalism in Asia ” をテーマとしてワークショップが行われました。

これら一連の企画はCGP-SSRCセミナーシリーズとして毎年計画的に実施されており、その中には、フェローの手によりその成果が出版されているものもあります。

2001年度の安倍フェローシップ・プログラムの経費は、約2億565万円、CGP-SSRCセミナーシリーズの経費は、約1,299万円でした。



ワークショップ



CGP-SSRCセミナー

## 2001年度安倍フェロー

氏名	所属（当時）	研究テーマ
エミイ・ボロボイ	プリンストン大学人類学部助教授	日米における若者文化の変遷と非行問題のマネージメント
リー・ブランズテッター	コロンビア大学経営大学院准教授	日本における技術革新力の衰退：米台との比較研究
廣部 泉	名古屋大学大学院環境学研究科助教授	グローバルな文脈における「人権」概念の展開
加藤 隆夫	コルゲート大学経済学部教授	日米における最近の雇用制度・慣行の変化
川出 良枝	東京都立大学法学部助教授	アメリカ、フランス、日本における市民および市民教育
洪 恵子	三重大学助教授	国際犯罪規制における国家と国際刑事裁判所の協働
馬 暁華	大阪教育大学国際学部助教授	アジア太平洋地域における信頼構築：日米中関係の比較分析
パトリシア・マクラ克蘭	テキサス大学アジア研究部助教授	郵便局を巡る政治：鉄のトライアングル、世論と郵貯改革
カーティス・ミルハウト	コロンビア大学法科大学院教授	法と東アジアの変遷：国家の再設計、市場、高度成長後の生活コミュニティ
ジョナサン・モーダック	ニューヨーク大学経済学部准教授	開発政策提言の政治経済学：「知識銀行」の展望
小野 博美	ミシガン大学社会研究所アシスタント・リサーチ・サイエンティスト	女性の経済貢献、結婚と家族政策：日米比較研究
西條 辰義	大阪大学社会経済研究所教授	地球温暖化防止のための排出権取引制度の設計：理論と実践
進藤 榮一	筑波大学社会科学系教授	東アジア協力安全保障レジームの構築への途：CSCE/OSCE、ARF、KEDOの比較分析を通じて
エテル・ソリンゲン	カリフォルニア大学アーバイン校政治学部教授	日本、アセアンと地域機構：アセアン地域フォーラムに対するアプローチ
杉原 薫	大阪大学経済学部教授	アジア太平洋経済圏の興隆に関する比較的研究
ジョン・ウォルシュ	イリノイ大学シカゴ校社会学部准教授	日米における特許と技術革新
ダーキン・ヤン	ジョージ・ワシントン大学歴史学部助教授	中国との和解における戦後日本の努力：歴史と政策

## NPOフェローシップ

「日米センターNPOフェローシップ」プログラムは、日米間の架け橋として活躍できる人材の育成、両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの強化、並びに日本の非営利セクターの人的基盤強化を目的として、日本NPOセンター及び日米コミュニティ・エクスチェンジ（JUCEE）の協力を得て実施している事業です。日本の非営利セクターに従事する中堅層のスタッフに、米国のNPOでの中長期の現場経験を通じ、非営利組織のマネジメントに関する研修を行う機会を提供しています。毎年秋から年末にかけて募集し、年明けにフェローを内定、秋に出発というサイクルで運営しています。

2001年度は、2000年度に出発した第1期フェロー6名の一部が研修を続けたほか、第2期フェロー5名（リスト下記）が、ニューヨーク州、ワシントンDCといった東部地域のNPO基盤組織・仲介組織で研修を開始しました。また、2002年度に出発するフェローの選考を行いました。

フェローには、研修を通じて、大きな意味での社会変革力の発揚のあり方としての非営利セクターのマネジメントを学び、帰国後に、国内の非営利セクター基盤強化のためのアクションにつなげることが期待されています。また、米国の研修先団体が、日本からのフェロー受け入れを通じて視野を広げ、より国際的な見地を発展させることも期待されています。

なお、日米の関連NPO間の交流・協力関係の深まりを期待し、帰国後のフェローの所属団体との共催で、米国の研修先団体の幹部を日本に招聘する事業も設けています。

日米センターは、プログラム内容の改善や、フェローと米国での研修先団体の両者に有意義な研修プログラムとしての発展を目指し、フェロー及び研修先団体と緊密な連絡をとっています。

2001年度の本事業の経費は、約4,062万円でした。

### 第2期（2001年度）NPOフェロー

氏名	所属（渡米時のもの）	研修テーマ	研修先団体（所在地）研修期間
紺野 静香	特定非営利活動法人地球の友と歩む会（LIFE）（東京）	NGOの人材育成ノウハウ及び海外協力事業マネジメント	PACT (Washington DC) 2002.2.1～2002.9.20 Winrock International (Arlington, Virginia) 2002.9.23～2003.1.17
高橋 直子	WE LOVE CAMBODIA	NPO側の事業収入を中心とした財源確保/企業側のコミュニティ支援戦略など	NpowerNY (New York City) 2001.11.26～2002.11.15
瀧谷 和隆	特定非営利活動法人エーピーアイ・ジャパン（大阪）	NPOへの会計支援	Council of Community Services of NY State (Albany, New York) 2001.11.19～2002.6.28 Accounting Aid Society (Detroit, Michigan) 2002.7.1～2002.11.8
谷口 奈保子	ばれっとを支える会（東京）	人材育成ノウハウ及び資金調達ノウハウ	Asian American Federation of New York (New York City) 2002.1.14～2002.12.20
三島 知斗世	特定非営利活動法人ボランティアネイバース（愛知）	NPOと地域住民組織・自治体等との地域開発・再生における連携	Citizens Committee for New York City (New York City) 2002.1.14～2002.7.5

# 日米センター設立10周年記念シンポジウム開催報告

日米センターでは設立10周年を記念して、2001年11月6日に国際交流基金フォーラムにて「これからの日米関係を考える」と題するシンポジウムを開催しました。

本間長世氏による基調講演では、1945年より今日に至る日本戦後史の中で、占領期・冷戦期・ポスト冷戦期のいずれの期間においてもその主軸を占めている日米関係のありようを、日米交流に携わってきた人々の発言の引用を交えつつ解説がなされました。

セッション1「共通の価値観：企業・市民社会レベルでの協力関係の構築」では、日米両国の市民が民主主義や自由主義経済システムの価値観を共有していながらも、「アメリカニズム」に対する日本人の反発、あるいは日本市場の閉鎖性や商慣行の不透明性などに対する米国人の批判などを例として、具体的な面では互いの考え方に一定の相違のあることが率直に述べられました。

先の9・11米同時多発テロ事件及び対テロ軍事行動に対しても、両国の間でその受け止め方に違いが見られ、またテロ攻撃がもたらす社会的コストの増加が経済成長に与える負の影響を回避しようと各国が保護主義に走り、他国を省みなくなる危険性を醸成したことへの指摘がありました。

価値観の共有を妨げかねないこうした現実を踏まえ、日米相互理解のためには共通体験の蓄積による相互信頼醸成や、宗教・文化・芸術・歴史観など、より深い心の繋がりを形成する基盤構築を必要とすることが訴えられました。

セッション2「日米安全保障の新段階」では、戦後50年間の日米関係が基本的には深化・拡充の方向に進んできたこと、冷戦後の国際社会

の変容により日本と日米同盟の役割が変化しつつあることが確認され、それを受けて9・11テロ事件をめぐる最近の国際政治のダイナミクスについて解説がなされました。

「国際」政治から「世界」政治への変容、テロリズムのような新しい脅威の出現と必要な対応について意見が述べられ、特に9・11テロ事件をめぐるのは、経済的貧困やそれに伴う絶望感は理解できるとしても、それをテロリズムの承認に繋げてはならず、対テロ軍事行動の成功が必要であるとの指摘がなされました。

しかし同時に、それが新たなテロリズムの土壌となるのを防ぐため、軍事行動後にもたらされるべき新たな世界ビジョン、すなわち貧困や内戦、人権の蹂躪などのない世界形成の可能性を示す必要性が提起されました。そして、このような世界ビジョンの形成と戦後の社会復興の両面において日米の協調が不可欠であるという点で議論が一致しました。

当日は日米関係に関心をもつ約300名の聴衆を得て、フロアを含め活発な議論が展開されました。シンポジウムの議題となった日米相互理解と世界的視野に基づく協力という2つの柱は、日米センターが設立以来そのミッションとしてきたものですが、その重要性を改めて確認する場ともなりました。

本シンポジウムの内容については、日米センターより報告書の形式で刊行する予定です。

## 設立10周年記念シンポジウム プログラム

- 13 : 30 ~ 13 : 40 開会挨拶：和久本芳彦（国際交流基金日米センター所長・当時）
- 13 : 40 ~ 14 : 00 基調講演：本間長世（成城学園理事長）「国際環境の変容と日米関係」
- 14 : 00 ~ 15 : 30 セッション  
「共通の価値観と課題：企業・市民社会レベルでの協力関係の構築」  
モデレーター：山本正（日本国際交流センター理事長）  
講演者：阿川尚之（慶応義塾大学教授）  
「アメリカが嫌いですか：日米間の価値観共有について」  
ジョーン・スペロ（ドリス・デューク慈善財団理事長）  
「米日関係：私の歩み」  
パネリスト：クリスティーナ・アメーリアン（一橋大学助教授）  
大原謙一郎（大原美術館理事長）
- 15 : 30 ~ 15 : 45 休憩
- 15 : 45 ~ 17 : 15 セッション  
「日米安全保障関係の新段階」  
モデレーター：ジェラルド・カーティス（コロンビア大学教授）  
講演者：五百旗頭真（神戸大学教授）  
「日米同盟とアジア」  
マイク・モチヅキ（ジョージ・ワシントン大学教授）  
「米日関係と東アジアの安全保障：9・11テロ攻撃の影響」  
田中明彦（東京大学教授）  
「安全保障の新しいパラダイム」  
パネリスト：スコット・スナイダー（アジア財団韓国代表）  
千野境子（産経新聞論説委員）
- 17 : 15 ~ 17 : 20 閉会挨拶：藤井宏昭（国際交流基金理事長）



## 調査・出版

日米センターでは、日米両国のより多くの方々に活動内容及び実績を知っていただき理解を得ること、また、広範な人々からなるネットワーク作りを推進することを目的として、設立以来、調査・出版活動を事業の一環としてきました。これまでに「知的交流・草の根交流事業評価手法調査」や同調査によって改良を加えた評価手法を用いての個別プログラム・プロジェクトの評価の実施、「米国国際交流機関一覧(抄)」等の出版、及び当センターが主催・共催した各種シンポジウム・講演会の報告書の刊行を行ってきました。また、和文・英文二種類のニュースレターを定期的に発行し、日米センターの最新の情報を提供しています。

2001年度の日米センターの調査・出版活動の概要は以下のとおりです。

### 米国理解現状調査報告書

2002年度より「総合的な学習の時間」が正式導入されるのに伴い、日本国内の教育現場で国際理解教育の取り組みが一層進むことが見込まれます。日米センターでは、米国理解教育の推進の一助となることを期待して、「教育を通じた相手国理解促進プログラム」を助成事業の1カテゴリーとして位置付けており、その一環として日本の教育現場における米国理解の現状を把握するため、帝塚山学院大学国際理解研究所(米田伸次所長)に委託して、約2年にわたり、以下の調査を実施しました。

- 全国の中学校(111校)・高等学校(291校)の校長及び英語科・社会科・国際交流担当の各教員に対するアンケート調査
- 全国の高校生(22校、合計1145人)に対するアンケート調査

- 学校訪問によるヒアリング調査(8校)
- 高校生による作文(13件)

調査の結果、(1)若い世代がのびのびとした米国理解の意欲を持つこと、(2)現場の教員が米国社会や人々の生活に関する新鮮な情報、有効な教材、教育機会、自らの研修機会等を求めていること、更に、(3)総合的な米国理解促進のためには多様な取り組みを要すること等が、浮き彫りにされました。本報告書は、これらの調査結果の分析と、今後の米国理解教育推進の方向性に関する提言を取りまとめたものです。希望者に無料で配布しています。

### CGP NEWSLETTER

日米センターでは、当センターの実施事業の報告の他、日米間の最近の動向や課題に関するタイムリーな情報を、日米関係に関心のある諸団体・個人に広く提供することを目的として、ニュースレターを発行(和文、英文とも年2回)しています。具体的には、日米センターの主催・共催事業や助成事業の報告、グランティ-の活動紹介、日米センター及びグランティ-の出版物紹介等の団体間のネットワーク作りに役立つ情報、安倍フェローインタビュー(和文版のみ)等を掲載しています。和文ニュースレターは主に日本国内の読者を、英文ニュースレターは主に米国内の読者を対象としており、関係機関、希望者に無料で配布しています。また、ウェブ上で全文をご覧くださいことも可能です。

### 一般公募助成事業ガイドライン

日米センターは、一般公募助成事業(知的交流事業、地域・草の根交流事業)の申請に必要な情報をまとめた「一般公募助成事業ガイドラ

イン」を発行しています。同ガイドラインは、申請書の他、事業の趣旨、申請資格、申請方法等の情報を提供するものです。

2001年7月、日米センターは同ガイドラインの改訂を行い、同年12月締切り分の審査より新ガイドラインを適用しました。主な変更点は、これまで「グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流（政策指向型研究、知的対話）」及び「地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進（地域活動、交流事業）」という事業対象分野別に分けられていたガイドラインを、「知的交流プログラム」、「市民交流プログラム」、「教育を通じた相手国理解促進プログラム」の三つのプログラム別ガイドラインに編成しなおした点です。同ガイドラインはウェブ上でご覧いただけるほか、希望者に無料で配布しています。

#### 日米センターウェブサイト

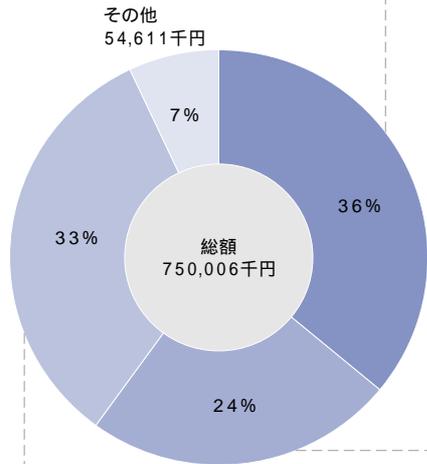
日米センターでは、ウェブサイト（和文：[http://www.jpf.go.jp/j/region\\_j/cgp\\_j/index.html](http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j/index.html)、英文：<http://www.cgp.org/cgplink/>）を通じて、助成事業申請に必要な情報、セミナーやシンポジウムの開催のお知らせ、出版物の刊行案内等の情報を提供しています。また、ニューズレターをPDF形式で全文ご覧いただくことが出来るほか、当サイトから一般公募助成事業やNPOフェローシッププログラムの申請書をダウンロードすることもできます。

2001年度は、一般公募助成事業ガイドラインの改訂に併せてサイト（和文）を全面的にリニューアルし、「申請に関するQ&A」や「安倍フェロー/NPOフェローリスト」、「一般公募助成事業データベース」等のコンテンツを追加しました。特にデータベースは、検索機能により、

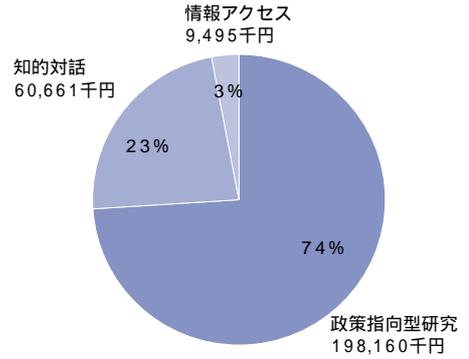
過去に日米センターが助成した事業について、事業対象分野や申請団体名、事業概要のキーワード等から関心のあるものに絞って情報を得ることが出来るものです。今後も日米関係に関心のある方々にとって有用な情報を随時拡充していく予定です。

# 日米センター事業概観

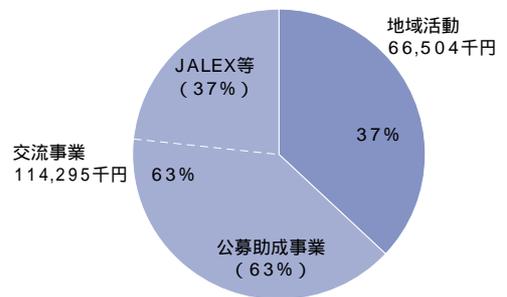
日米センター直接事業費



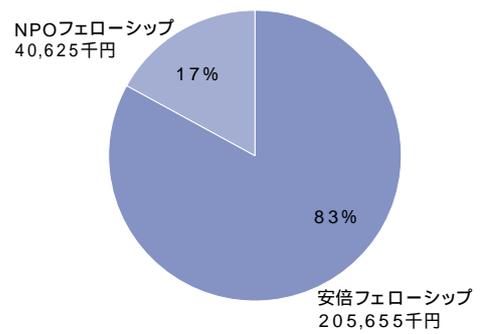
知的交流事業 (268,316千円)



地域・草の根交流事業 (180,799千円)

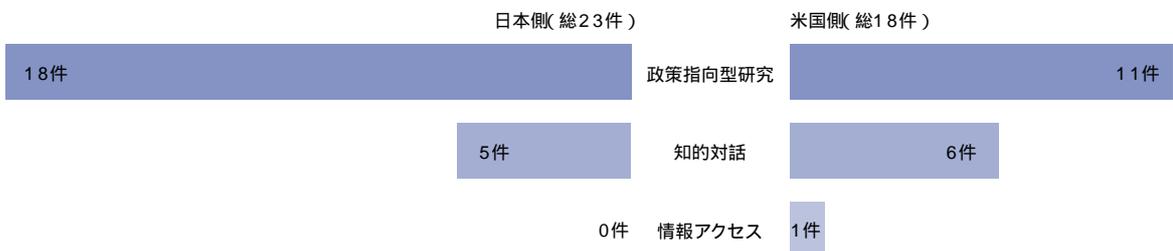


フェローシップ事業 (246,280千円)

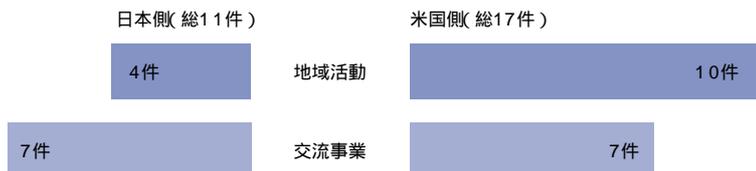


一般公募助成件数

知的交流事業



地域・草の根交流



## 2001年度 収入・支出報告

(単位：円)

収入	
1. 2001年度収入額(500億円の資本金の運用収入)	1,417,404,104
2. 2000年度からの繰越額	262,778,567
(計)	1,680,182,671

支出	
1. 直接事業費	750,006,322
(1) 知的交流	268,315,706
a. 政策指向型研究	198,159,558
b. 知的対話	60,661,148
c. 情報アクセス	9,495,000
(2) 地域・草の根交流	180,798,915
a. 地域活動	66,503,755
b. 交流事業	114,295,160
(a) JALEX, JOI, NP:J	42,061,044
(b) 公募助成事業	72,234,116
(3) フェロウシップ事業	246,280,170
a. 安倍フェロウシップ	205,655,479
c. 日米センターNPOフェロウシップ	40,624,691
(4) その他	54,611,531
a. セミナー、講演会等開催	54,112,550
b. 日本文化研究機関活動支援	498,981

2. 間接事業費	70,195,834
(1) 事業評価等	14,967,770
(2) 評議会	18,210,260
(3) 広報関係費	16,010,314
(4) その他(コンサルタント謝金、旅費等)	21,007,490

3. 管理費	725,792,768
(支出計)	1,545,994,924

翌年度への繰越額	134,141,158
資本に繰入	46,589
( 、 、 の計)	1,680,182,671

# 日米センター評議会

日米センターでは設立以来、活動の基本方針、重要課題、優先分野、及び日米両国が果たすべきグローバルな役割に関する助言を仰ぐ場として、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」を設け、年に2回定期的に会合を開いています。2001年度に開催された評議会は以下のとおりです。

## 第21回日米センター評議会

日程：2001年6月7日(木)～8日(金)

場所：ニューヨーク

議題：自由討論「これからの日米関係における対話のあり方」

本会議「2001年度日米センター事業計画報告」

「知的交流助成事業レビュー」

「地域・草の根交流事業レビュー」

1. NPO交流

2. 交流の少ない地域における草の

根交流事業の展開

「総括討論～新任委員の感想を中心に」

## 第22回日米センター評議会

日程：2001年11月4日(日)～5日(月)

場所：東京

議題：自由討論「9.11以降の日本・米国・国際関係」

本会議「2001年度日米センター事業中間報告」

「知的交流事業」

1. 米国の日本専門研究者(安全保障・経済)育成状況調査報告

2. 知的交流優先課題：絞込みの方向性

「地域・草の根交流事業」

1. 青少年交流事業評価中間報告

2. 最近の申請事例より



# 日米センター顧問・評議会委員・参与

## 顧問

浅尾 新一郎  
前国際交流基金理事長

平岩 外四  
経済団体連合会名誉会長

ディヴィッド・ロックフェラー  
元チェース・マンハッタン銀行会長

ジョージ・P・シュルツ  
元米国国務長官

梅棹 忠夫  
国立民族学博物館顧問

マーティン・マイヤーソン  
ペンシルヴァニア大学名誉学長

マイク・M・モチヅキ  
ジョージ・ワシントン大学エリオット校教授

小笠原 敏晶  
(株) ジャパンタイムズ代表取締役会長

緒方 四十郎  
元日本銀行理事

大原 謙一郎  
(財) 大原美術館理事長

椎名 武雄  
日本アイ・ビー・エム(株) 最高顧問

ジョン・E・スペロ  
ドリス・デューク慈善財団理事長

田中 明彦  
東京大学教授

エズラ・F・ボーゲル  
ハーバード大学教授

\* キャンベル委員は、2002年4月をもって退任。

## 評議会委員

コリン・G・キャンベル\*  
コロニアル・ウィリアムズバーグ財団理事長

千野 境子  
産経新聞論説委員

トーマス・S・フォーリー  
前駐日米国大使

ウィリアム・E・フランクリン  
フランクリン・インターナショナル社社長

ルビー・P・ハーン  
ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事

五百旗頭 真  
神戸大学教授

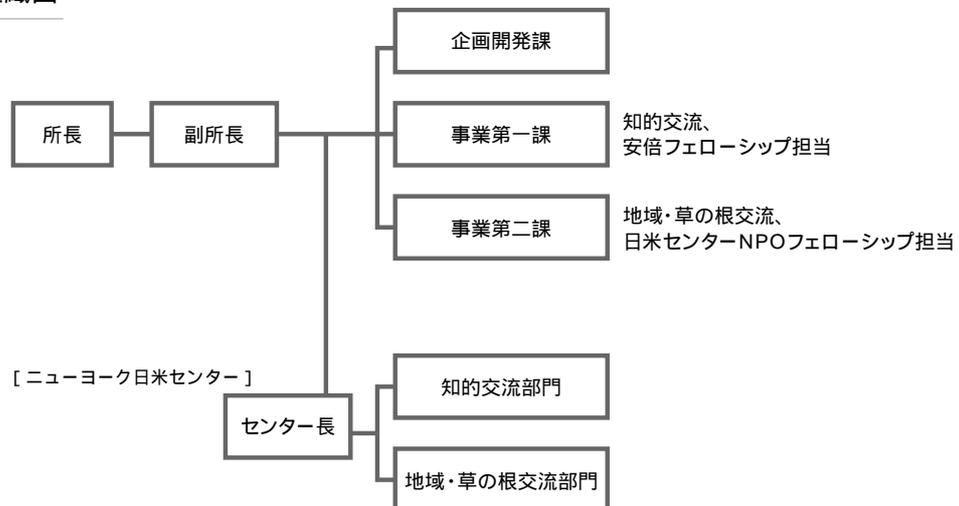
## 参与

岡本 行夫  
株式会社岡本アソシエイツ代表取締役

和久本 芳彦  
前日米センター所長

敬称略、姓のアルファベット順 (2001年度末現在)

## 日米センターの組織図



国際交流基金 日米センター  
2001年度 年報

2002年10月発行

編集・発行：国際交流基金日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32

アーク森ビル20F

Tel : 03-5562-3541 Fax : 03-5572-6324

URL : [http://www.jpf.go.jp/j/region\\_j/cgp\\_j](http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j)

© 2002 The Japan Foundation Center for Global Partnership, Tokyo Japan

# CGP

国際交流基金日米センター

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32

アーク森ビル20F

Tel.03-5562-3541 Fax.03-5572-6324

[http://www.jpf.go.jp/j/region\\_j/cgp\\_j](http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j)

The Japan Foundation

Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 39th Floor

New York, New York 10019, USA

Tel.1-212-489-1255 Fax.1-212-489-1344

E-mail:[info@cgp.org](mailto:info@cgp.org)

<http://www.cgp.org/cgplink/>